

令和 5 年 度
教育に関する事務の点検・評価報告書

令和6年8月

亀山市教育委員会

目

次

1	はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	点検・評価の対象となる事務・・・・・・・・	2
3	教育委員会事務局による自己評価・・・・・・・・	5
4	学識経験者による評価・・・・・・・・	5 5
5	課題と今後の取組・・・・・・・・	6 5

1 はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定において、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならないことが定められています。

亀山市教育委員会では、令和5年度における市の施策評価対象事業及び事務事業評価対象事業について、事務局において評価を行い、その内容について学識経験者2名から意見をいただき、課題と今後の取組について、「令和5年度教育に関する事務の点検・評価報告書」としてまとめました。

【参考】

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検・評価の対象となる事務

(1) 対象事務及び評価

点検及び評価の対象は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第21条各号の規定のうち、「亀山市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例」に規定された事務（「スポーツに関すること」及び「文化に関すること」）を除く事務です。また、「文化財の保護に関すること」、「歴史博物館に関すること」、「市立幼稚園の管理運営に関すること」等については、補助執行により市長部局において実施していますので、対象外とします。

評価については、第2次亀山市総合計画後期基本計画実施計画において教育委員会事務局が所管する基本施策及びその施策の方向に伴う事業のうち令和5年度における取組状況などについて、実施しました。

【対象の基本施策】

- ・ 学びによる生きがいの創出

（基本施策の大綱：健康で生きがいを持てる暮らしの充実）

- ・ 子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実

（基本施策の大綱：子育てと子どもの成長を支える環境の充実）

【対象の主要事業】

施策の方向	事業名
地域課題の解決に生かせる学びの展開	地域の学び推進事業
学びを支える温かさあふれる学校づくり	放課後子ども教室推進事業
学びの環境の充実	学校施設長寿命化計画策定事業
	中学校デリバリー給食実施事業
	中学校全員喫食制給食実施事業
希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成	学力向上推進事業
	学校図書館支援事業
	GIGAスクール構想推進事業
	英語教育推進事業
一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進	個の学び支援事業（小学校）
	個の学び支援事業（中学校）
	生活困窮者自立支援事業（学習支援事業）
	少人数教育推進事業
	校務支援システム事業

【対象の標準事業】

施策の方向	事業名
学びを支える温かさあふれる学校づくり	特色ある学校づくり事業（小学校費）
	特色ある学校づくり事業（中学校費）
	コミュニティスクール推進事業
学びの環境の充実	施設整備費（小学校費）
	施設整備費（中学校費）
	地場農畜産物利用推進事業
希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成	体育・文化活動支援事業（小学校費）
	体育・文化活動支援事業（中学校費）
	中学校体験活動支援事業
	幼児教育推進事業
	教職員研修事業
	道徳・人権教育推進事業
家庭・地域の教育力の向上	子育て学習展開事業
一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進	適応指導教室事業
	生徒指導充実事業
	特別支援教育推進事業
	外国人児童生徒教育支援事業
青少年の健全育成と青少年活動の促進	青少年健全育成費
	青少年総合支援センター費
	二十歳の集い開催費
	青少年自立支援事業
市民活動の活性化と協働の推進	婦人団体育成費

（２）点検・評価に使用するシート

点検・評価において使用するシートは、市の行政評価との整合を図り、施策評価シート及び事務事業評価シートを活用します。

(3) 評価基準

①施策評価シートにおける総合判定及び個別判定の基準は次のとおりです。

- A … 順調に進んでいる
- B … まずまず進んでいる
- C … あまり進んでいない
- D … 進んでいない

②事務事業評価シートにおける活動及び成果の判定の評価基準は次のとおりです。

・成果評価

- A … 十分な成果を得た
- B … まずまず成果を得た
- C … あまり成果を得られなかった
- D … 成果を得られなかった

*評価分類B 1の事業（事業完了時など、一定期間後に効果が出る事業のうち実施中の段階の事業）の成果評価は下記のとおりです。

- A … 計画どおり進んでいる
- B … 概ね計画どおり進んでいる
- C … あまり進んでいない
- D … ほとんど進んでいない

3 教育委員会事務局による自己評価

令和5年度における第2次亀山市総合計画後期基本計画に基づく基本施策及びその施策の方向に伴う事業について、点検・評価を実施した結果は次のとおりです。

(1) 第2次亀山市総合計画施策体系図

(2) 施策評価 2件

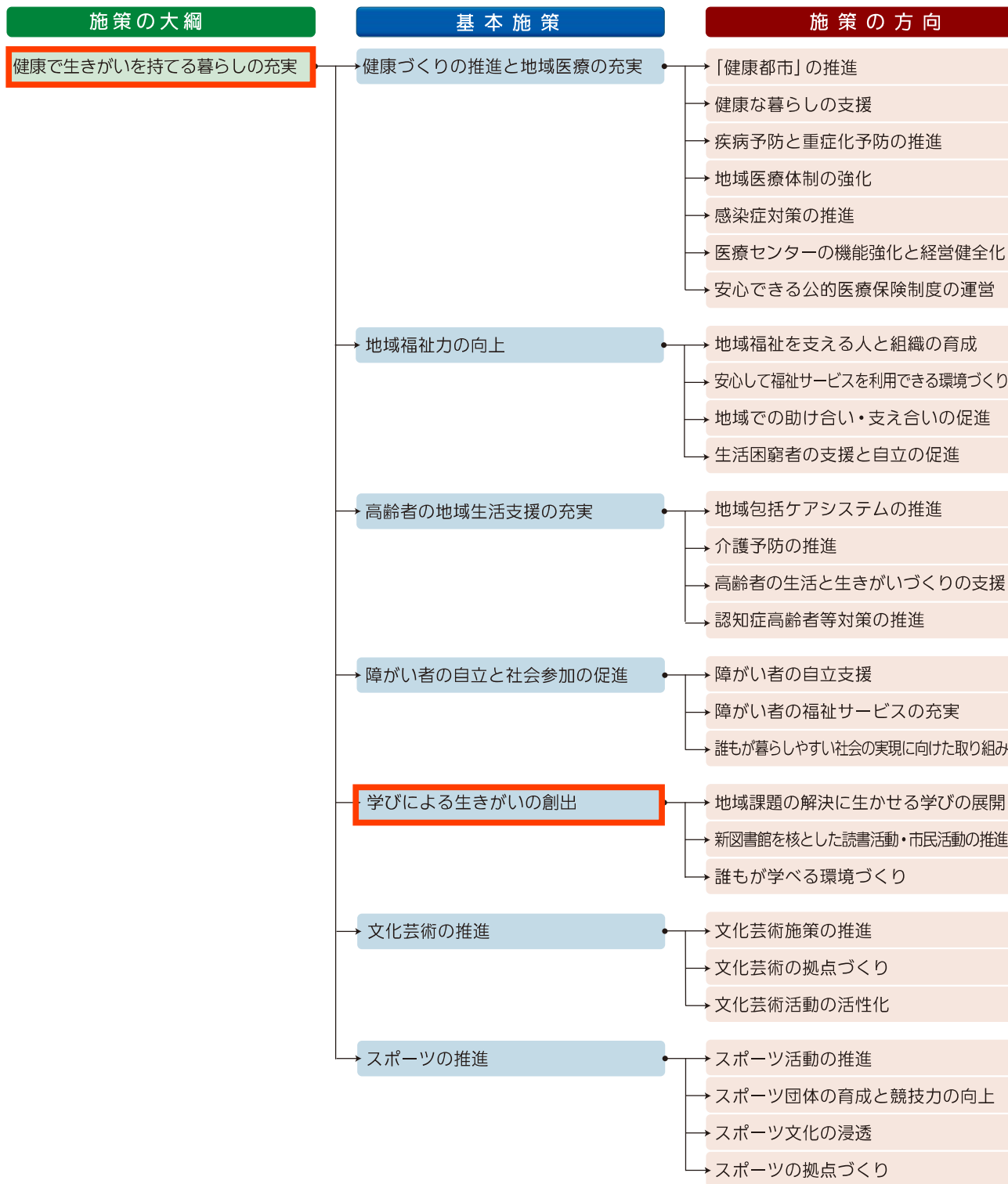
(3) 事務事業評価

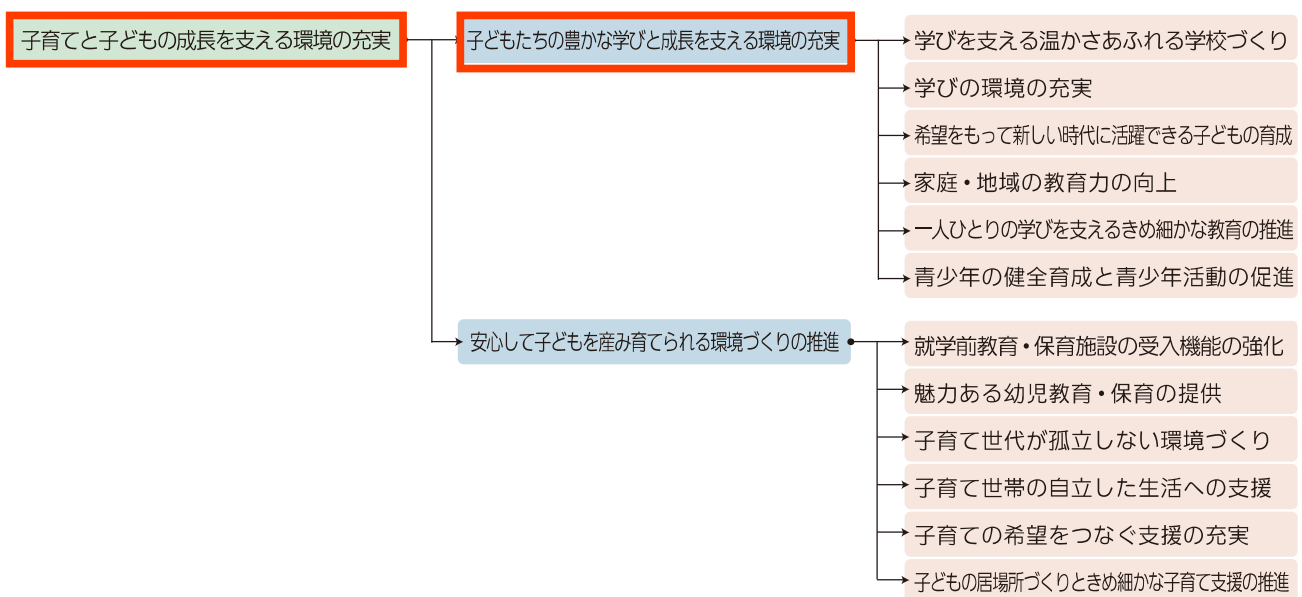
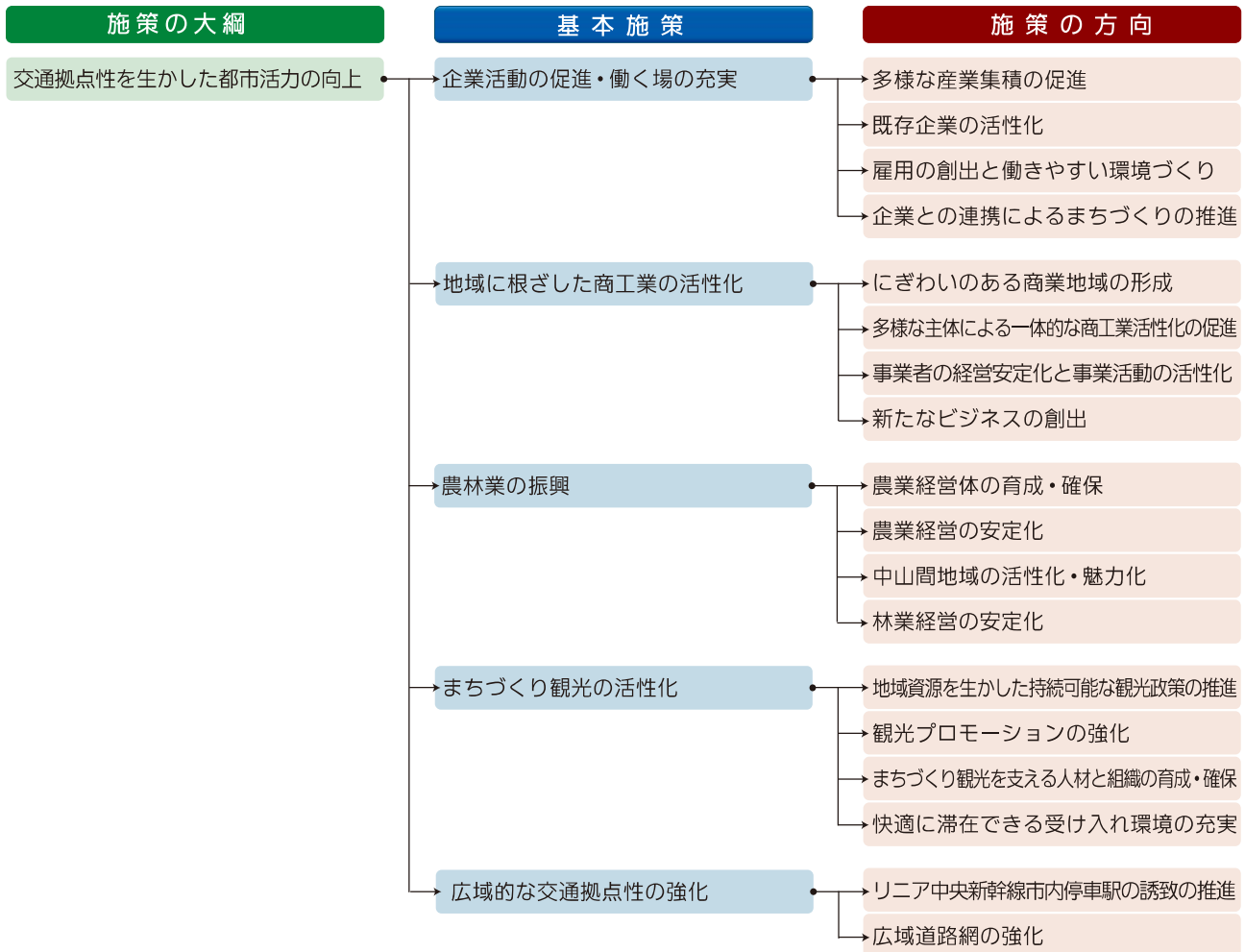
実施計画／R4・5・6・7年度 主要事業 14件

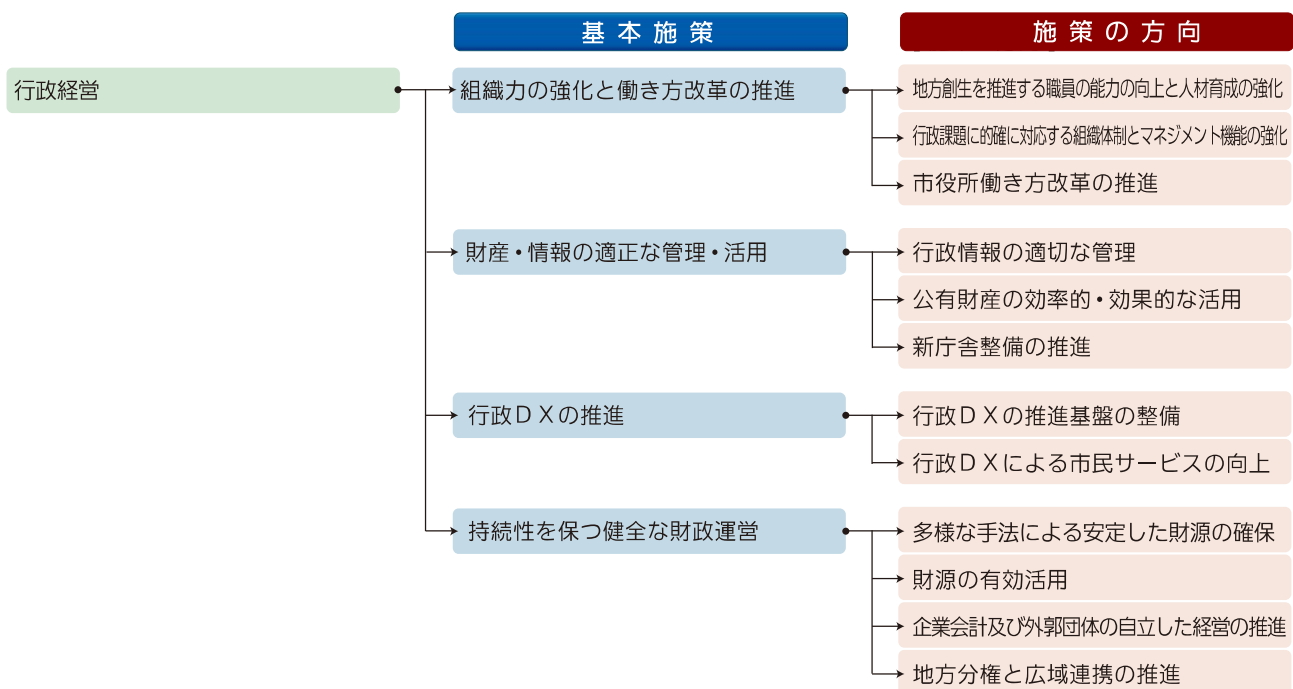
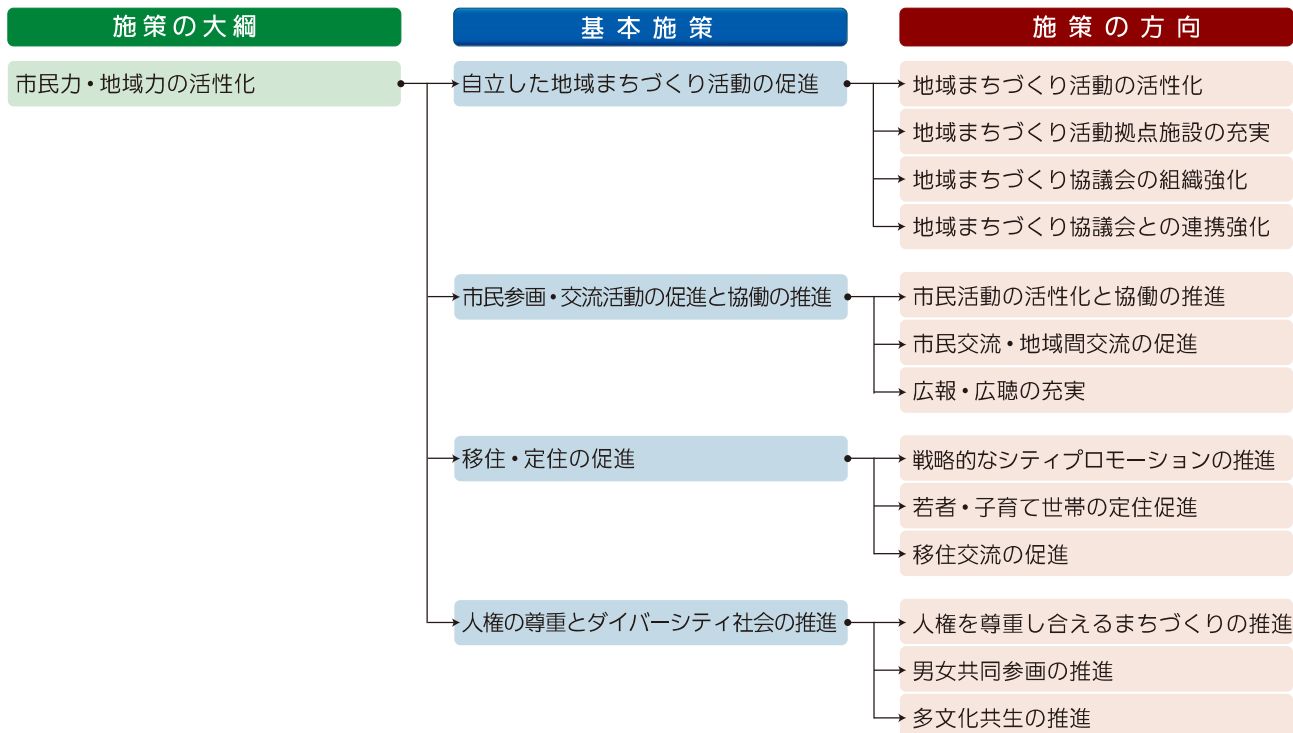
令和4年度決算における評価 標準事業 22件

(1) 第2次亀山市 総合計画施策体系図









(2) 施策評価シート

	基本施策の大綱	基本施策
2	健康で生きがいを持てる暮らしの充実	学びによる生きがいの創出
4	子育てと子どもの成長を支える環境の充実	子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実

令和5年度 施策評価シート

施策の大綱	2. 健康で生きがいを持てる暮らしの充実	評価担当者
基本施策	(5) 学びによる生きがいの創出	教育部長 亀山 隆
目指す姿	市民が豊かに学び、それぞれの学びの成果によって、地域社会で活躍しています。	
関連する分野別計画	亀山市生涯学習計画	

■ SDGs

基本施策に関連するSDGsのゴール	4 質の高い教育をみんなに 	17 パートナリーシップで目標を達成しよう 	
SDGs推進の考察	「社会的包摂」の視点から、誰もが均質に学ぶ環境創出に向けての取り組みであると認識している。また、個々の学びはその個人に回帰するものではなく、その成果が社会の中で生かされ、地域連帯を深めていくものと認識しており、SDGs推進に寄与するものと考えられる。		

■関連する主な事業

(単位:千円)

[illegible]

太字:主要事業

■ 成果指標

指標			現状値		実績値				目標値
					R4	R5	R6	R7	
1	デジタル技術を活用した講座の開催数	回	8	R2	1	6			20
2	図書館入館者数	人	61,500	R2	90,583	276,338			230,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									

■ 市民アンケート調査

項目			現状値 [R2]	1次 [R5]	2次 [R6]	市民アンケートの考察 いずれの調査項目においても令和2年度調査時よりも重要度・満足度が向上している。コロナ禍を経過した学びの展開と新図書館開館が市民の生涯学習意識に反映したものと考えられる。
1	生涯学習講座が充実している	重要度	0.81	0.85		
		満足度	0.15	0.23		
2	公民館などの施設や行事内容が充実している	重要度	0.68	0.75		
		満足度	0.04	0.07		
3	図書館が充実している	重要度	0.91	1.07		
		満足度	▲ 0.14	0.90		
4		重要度				
		満足度				

■ 施策推進 [施策の方向]

施策の方向	施策推進に関する考察
① 地域課題の解決に生かせる学びの展開	「かめやま人キャンパス」を開催するとともに、「かめやま人」認定者の支援を行い、人材育成を展開している。今後も、更なる学びの循環による人材育成を展開していく。
② 新図書館を核とした読書活動・市民活動の推進	ボランティアの協力等により、市民の読書活動の推進を図った。図書館が市民交流の場となる利用しやすい環境を創出し、きめ細やかな図書館サービスの提供を進める。
③ 誰もが学べる環境づくり	学びの情報を一元化した学びのガイドブックを発行するとともに、中央公民館講座等を開催し、市民に学びの機会を提供した。今後も、学びの機会の充実を図る。
④	
⑤	
⑥	
⑦	

総合評価

地域課題の解決に生かせる学びの展開については、「かめやま人キャンパス」の第2期への展開を図ることができた。この中で、「まちのインフルエンサー養成講座」「まちのせんせい養成講座」は地域情報の発信と地域資源の掘り起こしをテーマとしたものであり、地域に直結する学びとして地域活動への展開が期待できる。また、すでに認定された「かめやま人」の交流とフォローアップのためのミーティングなどを通じて、行政委員や中央公民館講座講師への登用も行われている。このように、「かめやま人」が実際に地域づくりに寄与する学びが展開できたことは大きな成果であったと考えている。成果指標としているデジタル技術を活用した講座は、誰もが等しく学べる「社会的包摂」の視点での学びの環境づくりについて、引き続き模索を重ねていく必要がある。コロナ禍で激減した学びの参加者総数については順調に復活しているが、その流れの中で学びの成果により地域の課題解決に参画し、地域における自己有用感によって生きがいを見出すことをより強く打ち出していくための実践的検証が必要である。図書館については、令和5年度で276,000名を超える入館を得て、学びと交流の中核拠点であるとともに誰もが利用できる市民の居場所空間としての定着ができていいる。図書館独自に構築した管理運営評価では、より良質のサービス提供と市民の居場所として評価できる一方で、地域情報発信や子どもの読書活動推進に改善の余地がある。また、中・高校生の利用は旧館と比べて大幅に増加しているが、学習や同世代交流の場としての利用が多いとみられ、読書活動や地域への参画促進の視点からの展開が必要である。

A

順調に進んだ

今後の展開方針

「学びのカたち」が確立されている中で、自己完結型とならないように学びの目的を明確にしたうえで、かめやま健康都市大学との連携や中央公民館での学びの構成を精査していく。この中で、これまでの学びの提供数に固執せずに公が提供する学びとは何かに立ち返って次年度の学びの企画を進めていく。また、図書館については若年層に的を絞った市民読書活動推進とともに、子どもの図書館での学びと体験活動が読書活動に結びついていくようにその具体的な方策についてプロジェクトチームでの共有を図りながら進めていく。さらに図書館利用状況の実態に即した管理運営の在り方を構築するために、地域課題に対応した蔵書計画や図書館サービス計画の改定、委託業務などの更新を見据えて曜日や時間ごとの利用動向や休館日における休憩コーナーなど具体的データ収集を行います。

令和5年度 施策評価シート

施策の大綱	4. 子育てと子どもの成長を支える環境の充実	評価担当者
基本施策	(1) 子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実	教育部長 亀山 隆
目指す姿	子どもたちが、豊かな学びのもと、未来を創るための力を身に付けています。	
関連する分野別計画	亀山市学校教育ビジョン	

■ SDGs

基本施策に関連するSDGsのゴール	  
SDGs推進の考察	個の学び支援事業や学習支援事業は「誰も取り残さない学びの保証」に直結する取組であり、均質な学びの提供が公正な社会構築の起点になるものである。また、家庭・地域と連携した地域における子どもの居場所づくりや学校運営協議会の展開は「地域学校協働活動」につながるものであり、地域全体が主体者となる取組をめざしているものである。

■ 関連する主な事業

(単位:千円)

施策の方向	事業名	上段:予算額	実績・成果等
		下段:決算額	
①	放課後子ども教室推進事業	13,319 11,896	全小中学校で放課後子ども教室を実施することができた。地域で子どもの体験学習や地域の大人の交流活動を通じて、地域の中で子どもが育まれる居場所をつくることができた。
②	学校施設長寿命化計画策定事業	4,990 4,989	各学校等施設の劣化状況等について概ね把握することができ、今後の施設の適正管理と計画的な修繕や改修等を実施する目安となる計画を策定することができた。
②	中学校デリバリー給食実施事業	47,400 47,254	年間181回の実施により、必要な回数の給食を実施することができた。生徒対象のアンケートを実施し、委託業者との打合せと新メニューの取り入れにより、献立内容の改善を図った。
②	中学校全員喫食制給食実施事業	0 0	昨年度の検討内容を踏まえて再調査・再検討を行い「中学校全員喫食制給食実施に係る基本的な計画」を策定し、当該事業の方向性を示すことができた。
③	学力向上推進事業	1,800 1,549	教職員の授業力向上を図る研修会を行い、プリント等で児童生徒への学習理解を深めた。運動部活動支援員の登録により、教職員の研究等ができた。
③	学校図書館支援事業	14,629 14,182	図書館活用アドバイザーの配置により、児童生徒の読書習慣の確立や読書の質の向上につながる取組ができた。園や小中学校で、親子読書リレーや読書チャレンジの取組も実施した。
③	GIGAスクール構想推進事業	61,079 60,156	学校の情報教育環境を整備できた。家庭学習でのタブレット端末の活用が向上した。情報モラルに関する授業の指導・助言を行った。児童生徒の情報活用能力が向上した。
③	英語教育推進事業	29,575 28,859	ALTの配置により、児童生徒にネイティブな英語に触れる機会を設定することができた。英語キャンプを実施した。英語外部試験等を実施し結果を分析し、授業改善を図った。
③	個の学び支援事業(小学校)	82,550 81,995	小学校において、介助員、看護師及び生活支援員を継続配置し、児童の学習面、生活面、活動面において必要な支援を行うことができた。
③	個の学び支援事業(中学校)	17,600 16,976	中学校において、介助員及び学習生活相談員を適切に配置し、特別な支援が必要な生徒に丁寧に対応することができた。
③	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)	4,144 3,321	定期的な学習教室の開催や不定期のテスト対策教室の開催等により、児童生徒の学習環境が整い学習習慣の確立と学習内容の定着につなげた。
③	少人数教育推進事業	20,210 19,502	少人数教育推進教員の配置により、習熟度別授業やチームティーチング、個別支援等、児童生徒の実態に応じた指導の充実を図ることができた。
③	校務支援システム事業	3,806 3,806	各小中学校において、校務支援システムを活用して業務を行うことができた。システム活用に係る研修会を7回実施し効率的に業務が進められるようにした。
	※ 標準事業は別紙参照		

太字:主要事業

■ 成果指標

指標	単位	現状値		実績値				目標値
				R4	R5	R6	R7	
1	コミュニティ・スクールだより等を作成し、地域への情報発信を年間3回以上行っている学校の数	校	8	R2	11	13		14
2	学校評価アンケートにおける授業理解度(小学校)	%	90.0	R3	90.0	90.2		92.0
3	学校評価アンケートにおける授業理解度(中学校)	%	85.8	R3	87.2	88.3		89.0
4	「かめやまお茶の間10選(実践)」アンケートにおける取り組みだと回答した保護者割合	%	52.0	R2	66.0	64.7		70.0
5	学校評価アンケートにおける学校満足度(小学校)	%	93.4	R3	91.1	92.4		95.0
6	学校評価アンケートにおける学校満足度(中学校)	%	91.2	R3	94.1	93.1		95.0
7	「亀山っ子」市民宣言についてのアンケートにおける目指す子ども像について実感があると回答した割合	%	24.4	R2	28.9	31.1		30.0
8								

■ 市民アンケート調査

項目		現状値 [R2]	1次 [R5]	2次 [R6]	市民アンケートの考察
1	小中学校の施設や設備が整っている	重要度 1.40 満足度 0.43	1.46 0.32		各項目の重要度が上がっている一方で満足度は若干下降している。個々の理由は想定できるが保護者層を中心として多様な見方がある中で要求レベルが上がったことから現状に対する認識変化と捉えることができる。
2	学校教育の内容や取組が充実している	重要度 1.42 満足度 0.26	1.51 0.24		
3	青少年を見守り応援する活動が行われている	重要度 1.34 満足度 0.52	1.38 0.43		
4		重要度 満足度			

■ 施策推進 [施策の方向]

施策の方向	施策推進に関する考察
① 学びを支える温かさあふれる学校づくり	学校運営協議会を核として、地域と協働し学校づくりをすすめた。今後も地域や学校の特性をいかし、安心して学べる環境を整えていく。
② 学びの環境の充実	学校施設等の実態調査の結果を基に学校施設等長寿命化計画の策定を行うとともに、中学校全員喫食制給食実施に係る基本的な計画の策定を行った。
③ 希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成	児童生徒一人ひとりが学ぶ楽しさや分かる喜びを実感できる授業改善を図った。今後も子どもたちの社会的自立を目指した取組を推進していく。
④ 家庭・地域の教育力の向上	「かめやまお茶の間10選(実践)」の取組を行い、家庭生活を通じて基本的な生活習慣を身に付けられるよう意識啓発を図った。今後も継続して意識啓発を図る。
⑤ 一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進	子どもの特性や事情に配慮した学びの機会の確保に努めた。今後も一人ひとりの悩みに配慮したきめ細かな指導を行っていく。
⑥ 青少年の健全育成と青少年活動の促進	地域・福祉・教育の連携による青少年の自立支援や見守り体制の強化に取り組んだ。今後も関係機関等との連携を強化し、青少年の自立支援や見守り体制の強化を図る。
⑦	

総合評価

学びを支える温かさあふれる学校づくりでは、学校運営協議会が実効的に地域と共にある学校づくりに関わることで地域全体で子どもを育む亀山市の特性が生かされたと考える。学びの環境の充実では、学校施設の長寿命化計画を策定し、中・長期的な展望での学校施設改修に向けた優先度の把握が可能となった。中学校全員喫食制給食実施については基本的な計画を策定し、外部調理委託食缶搬入方式により実現を目指す方向が決定できたことは大きな画期となった。希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成では、一人一台端末を学びの場における活用の実践を通じて各校が工夫して個別最適な学びの展開を進めたことが、微増ながら授業理解度が向上したと考えられる。家庭・地域の教育力の向上では、「かめやまお茶の間10選(実践)」の定着が地域全体で子どもの育みを取り巻く視点につながりつつあると考えられる。一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進では、多様化する教育課題に対して部活動の地域移行も含め教職員の負担軽減が継続的な課題となっているが、個の学び支援事業やいじめを許さない学校風土の醸成とその早期の対応の強化、外国籍児童生徒への取組など誰ひとり取り残さない学びの保証が進められている。一方で、依然として不登校児童生徒数が増加しているが、図書館でのサークルルームの開始や各校でのふれあい教室の設置推進による居場所づくりが進められた。青少年の健全育成と青少年活動の促進は、令和6年度こども未来部の創設に向けて青少年総合支援センターのあり方を検証し福祉と連携した実効的な青少年支援体制の構築を行った。総体としていくつかの大きな教育課題の取組の方向性は示したが成果については途上にある。

B

まずまず進んだ

今後の展開方針

教育環境の整備、教職員の働き方改革、多様な居場所づくり、新しい枠組みでの青少年支援の体制づくりなど、様々な教育課題に対しての方向性を示した。これまでの取組を踏まえてこれらの教育課題を実効的に展開するために改めて教育施策全般の優先度を抽出し、これに即して注力を行う。この過程においては、教育に対しての市民理解を深め、児童・生徒・保護者のニーズを的確に把握する手法を確立するとともに、学校の統廃合を行わない方向性の下で学校をまたいだ授業や交流活動などの実証的試行を重ねていく。同時に一つひとつの教育課題に対して地域や関係機関、学校間の連携体制を構築し子ども未来部と一体的な施策展開を図っていく。この中で、地域の教育力の再構築を図り児童生徒の生活習慣などの文化的貧困に起因する教育格差解消など中長期的な教育展望を見据えていく。

■ 関連する主な事業

(単位:千円)

施策 の方向	事業名	上段:予算額	実績・成果等
		下段:決算額	
①	特色ある学校づくり事業(小学校費)	3,903 ----- 3,793	学校運営協議会を中心に、地域や学校ならではの創意工夫をいかした特色ある学校づくりを推進した。また、ゲストティーチャーを招いて体験学習活動や学力向上など多岐にわたる内容の取組を進めた。
①	特色ある学校づくり事業(中学校費)	760 ----- 734	学校運営協議会を中心に地域や学校ならではの創意工夫をいかした特色ある学校づくりを推進した。ゲストティーチャーを招いて体験学習活動や学力向上など多岐にわたる内容の取組を進めた。
①	コミュニティスクール推進事業	1,060 ----- 818	定期的に学校運営協議会を開催し、たよりを発行することで、活動内容等を周知することができた。
②	施設整備費(小学校費)	37,033 ----- 37,001	亀山東小学校体育館屋根改修や関小学校防犯カメラ改修等、予定していた工事を執行し、学校生活環境の向上を図った。
②	施設整備費(中学校費)	615 ----- 615	中部中学校体育館電源増設工事及び関中学校留守番電話取付工事を執行し、学校生活環境の向上を図った。
②	施設整備費(幼稚園費)	8,788 ----- 8,788	土壌整備工事(井田川)、ログハウス設置工事(亀山・井田川・みずほ台)等、公立幼稚園の施設改修等を実施することで、保育環境の向上を図ることができた。
②	地場農畜産物利用推進事業	290 ----- 259	市内・県内産の食材を多用した「かめやまっ子給食」を22回実施した。また、給食調理員対象に衛生管理と調理実習の研修会を2回実施し、研修後は作業工程や調理器具の点検を行い、各学校現場での改善につなげることができた。
③	体育・文化活動支援事業(小学校費)	1,289 ----- 1,208	亀山市文化会館と連携し専門家を招聘し合唱指導の機会や様々な文化公演を行った。また、幼児や児童の体力向上をめざし、各園・各校に専門性のある外部講師を派遣した。
③	体育・文化活動支援事業(中学校費)	291 ----- 262	亀山市文化会館と連携し専門家を招聘し合唱指導の機会や様々な文化公演を行った。また、幼児や児童の体力向上をめざし、各園・各校に専門性のある外部講師を派遣した。
③	中学校体験活動支援事業	980 ----- 899	全ての中学校で就労体験を実施した。亀山中学校と岡山県高梁中学校との交流を行った。
③	幼児教育推進事業	2,080 ----- 1,776	保幼認小間の切れ目のない教育をめざし、教職員が連携し、情報共有することで、きめ細やかな支援体制を整えた。各園の若年職員等の指導のための園訪問や研修会を行った。
③	教職員研修事業	1,430 ----- 1,095	基本研修を12回、授業力向上研修を16回、教育課題別研修を14回開催した。各校への外部講師や市教推各研究部の講師を計画的に派遣し、教職員の主体的な研修を支援した。
③	道徳・人権教育推進事業	490 ----- 347	差別事象の把握や人権・道徳に関わる各校への助言等、従来の取組に加え、亀山市人権教育推進協議会の組織体制の確立、県の人権教育アライメント事業を受け、研究指定した中学校区と県立学校が協働して人権教育の実践研究を進めた。
④	子育て学習展開事業	917 ----- 652	保育園等において、保護者対象の家庭教育出前講座を行った。また、小中学校では、家庭・地域の教育力事業として、家庭での学習に関する指導・啓発に関する講演を実施した。
④	適応指導教室事業	11,030 ----- 10,967	適応指導教室で児童生徒と保護者への相談を行った。教職員のスキル向上のため、研修会を開催した。子どもの居場所づくりのために「かめっ子サポート」に委託し体制強化を図った。
④	生徒指導充実事業	2,050 ----- 1,910	学校からの要請により、指導主事やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを学校に派遣し、児童生徒の心のケアや関係機関との連携を進めた。
④	障がい児支援事業	14,462 ----- 10,362	公立幼稚園に在籍する支援が必要な園児に対し、介助員等の職員を加配することで、教育環境の充実を図ることができた。
④	特別支援教育推進事業	336 ----- 331	亀山市教育支援委員会を年間4回開催し、特別支援学校や特別支援学級、通級指導教室など、個に応じた学びの場への就学について、就学先の決定につなげることができた。
④	外国人児童生徒教育支援事業	2,990 ----- 2,836	外国人児童生徒のいる学校へ外国人児童生徒支援員の配置とボランティアの派遣を行った。就学前の幼児や保護者に向けてプレスクールを開催したり、中学校卒業後の進路ガイダンスを開催したりした。
④	青少年健全育成費	4,710 ----- 3,951	令和5年8月23日～25日に青少年体験活動サマーキャンプを実施した他、各社会教育団体の事業のサポート及び補助金を交付手続きを行った。
④	青少年総合支援センター費	13,720 ----- 13,164	補導員により児童・生徒の登下校時等のパトロールを実施し、不審者情報などについて、迅速に特別パトロール対応とした。また、各地域の非行防止部会等と合同パトロールを実施した。
④	二十歳の集い開催費	600 ----- 543	令和6年1月7日に「二十歳の集い」を開催し、青少年の社会へ踏み出す第一歩のきっかけづくりに寄与した。
④	青少年自立支援事業	4,566 ----- 4,500	支援員による地域・学校など関係機関と連携した活動により、青少年の相談や自立に向けた支援を行った。

(3) 事務事業評価シート

	体系コード	計画コード	事業名	課グループ名
主要事業	020501	22057	地域の学び推進事業	生涯学習課社会教育G
	040101	22073	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課社会教育G
	040102	22074	学校施設長寿命化計画策定事業	教育総務課教育総務G
		22075	中学校デリバリー給食実施事業	教育総務課保健給食G
		22076	中学校全員喫食制給食実施事業	教育総務課教育総務G保健給食G
	040103	22077	学力向上推進事業	学校教育課教育支援G
		22078	学校図書館支援事業	学校教育課教育支援G
		22079	GIGAスクール構想推進事業	学校教育課教育研究G
		22080	英語教育推進事業	学校教育課教育支援G
	040105	22081	個の学び支援事業(小学校)	学校教育課学事教職員G
		22082	個の学び支援事業(中学校)	学校教育課学事教職員G
		22083	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)	学校教育課教育支援G
		22084	少人数教育推進事業	学校教育課学事教職員G
		22085	校務支援システム事業	学校教育課学事教職員G
標準事業	040101	19148-1	特色ある学校づくり事業(小学校費)	学校教育課教育支援G
		19149-1	特色ある学校づくり事業(中学校費)	学校教育課教育支援G
		19182-1	コミュニティスクール推進事業	学校教育課学事教職員G
	040102	19008-1	施設整備費(小学校費)	教育総務課教育総務G
		19027-1	施設整備費(中学校費)	教育総務課教育総務G
		19273-1	地場農畜産物利用推進事業	教育総務課保健給食G
	040103	19015-1	体育・文化活動支援事業(小学校費)	学校教育課教育支援G
		19030-1	体育・文化活動支援事業(中学校費)	学校教育課教育支援G
		19033-1	中学校体験活動支援事業	学校教育課教育研究G
		19105-1	幼児教育推進事業	学校教育課教育支援G
		19106-1	教職員研修事業	学校教育課教育研究G
		19271-1	道徳・人権教育推進事業	学校教育課教育研究G
	040104	19132-1	子育て学習展開事業	生涯学習課社会教育G
	040105	19111-1	適応指導教室事業	学校教育課教育研究G
		19116-1	生徒指導充実事業	学校教育課教育研究G
		19259-1	特別支援教育推進事業	学校教育課教育研究G
		19286-1	外国人児童生徒教育支援事業	学校教育課教育支援G
	040106	19099-1	青少年健全育成費	生涯学習課社会教育G
		19100-1	青少年総合支援センター費	生涯学習課社会教育G
		19101-1	二十歳の集い開催費	生涯学習課社会教育G
		19289-1	青少年自立支援事業	生涯学習課社会教育G
	050201	19047-2	婦人団体育成費	生涯学習課社会教育G

令和5年度 主要事業評価シート

計画コード		22057		事業名		地域の学び推進事業					
事業手法		☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()									
① 基本事項	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実									
	基本施策	05:学びによる生きがいの創出									
	施策の方向	01:地域課題の解決に生かせる学びの展開									
	重点プロジェクト	01:「健都さぶり+」プロジェクト									
事業期間		H 29 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等						
事業の必要性(経緯・背景等)		事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)					
令和元年度から、かめやま人キャンパスを核として、学びの循環による人材育成を展開しており、持続的な地域づくりを推進するためには、地域課題に取り組み人材の育成が不可欠である。		市民		市民一人ひとりが学びを通して新たな生きがいを得るとともに、学びの成果を生かして地域課題の解決に取り組むことで、持続的な地域づくりを推進していく。		公民館においては、学びの入り口として、市民ニーズにあった多種多様な講座を実施する。かめやま人キャンパスにおいては、3年を1期とした実践的な学習カリキュラムを通して、地域課題に取り組む「かめやま人」の育成を行うとともに、「かめやま人」に対する活動の支援を行う。また、学びの情報の一元的な発信や、ICT等を活用した誰もが参加できる学びの環境の整備を行う。					
② 事業概要 (P)		年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
事業計画		○かめやま人キャンパス講座の実施 ○公民館講座の実施 ○亀山学びのガイドブックの発行 ○学びの環境の整備		○かめやま人キャンパス講座の実施 ○公民館講座の実施 ○亀山学びのガイドブックの発行 ○学びの環境の整備		○かめやま人キャンパス講座の実施 ○公民館講座の実施 ○亀山学びのガイドブックの発行 ○学びの環境の整備		○かめやま人キャンパス講座の実施 ○公民館講座の実施 ○亀山学びのガイドブックの発行 ○学びの環境の整備		○かめやま人キャンパス講座の実施 ○公民館講座の実施 ○亀山学びのガイドブックの発行 ○学びの環境の整備	
活動実績 (計画通り実施できたか)		中央公民館講座等及びかめやま人キャンパス講座を実施し、学びの機会を提供した。 ○中央公民館活動事業 ・中央講座の開催 82回 ・出前教室の開催 119回 ○かめやま人キャンパス展開事業 ・かめやま人キャンパス講座の開催 開催数 19回 かめやま人認定者 7人		中央公民館講座等及びかめやま人キャンパス講座を実施し、学びの機会を提供した。 ○中央公民館活動事業 ・中央講座の開催 132回 ・出前教室の開催 86回 ○かめやま人キャンパス展開事業 ・かめやま人キャンパス講座の開催 開催数 15回 (第1期:かめやま人認定者 17人)							
事業費		16,400千円 16,300千円 0千円 0千円 820千円 15,580千円		16,400千円 15,800千円 820千円 15,580千円		16,500千円 15,800千円 820千円 15,680千円		16,500千円 15,680千円 820千円 15,680千円			
事業費		13,953千円 0千円 0千円 423千円 13,530千円		14,685千円 619千円 14,066千円							
①期間内計画額(R4-7)		65,800千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		65,800千円	

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	15,800千円
次年度への繰越額	0千円

指標名		説明等		種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	高等教育機関と連携した講座数	公民館及びかめやま人キャンパス講座の中で、高等教育機関(大学や高校など)と連携した講座数		活動	講座	計画値 実績値	4 3	5 5	6	7
	生涯学習講座 受講者数	公民館・かめやま人キャンパス・行政出前講座等の受講者数		成果	人	計画値 実績値	10,000 2,263	12,000 19,318	14,000	16,000
						計画値 実績値				

	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	事業の対象	事業の目的
⑤ 成果 (C)	第2期かめやま人キャンパスにおいて、学ぶ内容が深まっていくステップアップ方式のかりキュラム「まちのインフルエンサー」「まちのせんせい」養成講座の3年間で1期とする初年度に当たり、SNSを活用した情報発信方法や、Youtubeを使った指導方法等の講座を展開することにより、現代社会のニーズに即応した新しい学びの場を提供することができた。また、第1期「かめやま人」認定者を中央公民館講座の講師や、行政委員として登用するとともに、フオローアップ講座についても実施し、学びを通して生きがいづくりと、地域課題の解決に取り組む人材の育成・確保につなげることができた。	市民	市民一人ひとりが学びを通して新たな生きがいを得るとともに、学びの成果を生かして地域課題の解決に取り組むことで、持続的な地域づくりを推進していく。

(再掲)

事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
⑥ 課題 (C)	かめやま人の今後の活動を支援するため、中央公民館や行政関連部署・各関係団体と連携するとともに、かめやま人キャンパスの諸活動の発信を行う必要がある。また、かめやま人のフオローアップ講座についても継続して行っていく必要がある。

方向性	
⑦ 事業の展開 (A)	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和6年度で対応する(した)もの かめやま人を対象にフオローアップ講座を開催するとともに、行政関連部署や各関係団体と連携しやすい土壌を形成するため、かめやま人キャンパスや中央公民館講座などの展開の他、かめやま人の活動を周知し活動の場を広げたい。
	令和7年度以降で対応するもの かめやま人のフオローアップを継続して行うとともに、かめやま人キャンパスと公民館事業を基軸に様々な学びを提供し、各講座の充実を図る。

(履歴)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

1次評価者	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育GL 草川 正富
最終評価者	教育委員会事務局 生涯学習課長 落合 努

令和5年度 主要事業評価シート

計画コード		22073	事業名		放課後子ども教室推進事業	
事業手法		☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()				
① 基本事項	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実				
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実				
	施策の方向	01:学びを支える温かさあふれる学校づくり				
	重点プロジェクト	-				
事業期間		H 19 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等 -	

評価分類		A1
担当部署		
部	教育委員会事務局	
課	生涯学習課 社会教育G	

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
事業概要	次代を担う人材を育成するため、全ての就学児童が放課後を安心・安全に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、地域住民の参画を得て総合的な放課後対策に取り組む必要がある。	小学生	地域での子どもたちの体験学習や地域の大人との交流活動などを通じて、地域の中で子どもが安心して過ごすことができる居場所づくりのため、「放課後子ども教室」を継続的に実施していく。	全小学校区において、放課後子ども教室の持続的な運営を行うとともに、放課後児童クラブと十分な連携を図り、体験学習や地域の人の交流活動を通じて、児童が安心して過ごすことができる場を創出する。

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業計画	○放課後子ども教室の運営 ○放課後児童クラブとの連携	○放課後子ども教室の運営 ○放課後児童クラブとの連携	○放課後子ども教室の運営 ○放課後児童クラブとの連携	○放課後子ども教室の運営 ○放課後児童クラブとの連携
活動実績 (計画通り実施できたか)	新型コロナウイルス感染症の影響もあつたが、各小学校の実情に応じ、全小学校区において計画どおり実施できた。 開催回数 1,096回 参加者人数 13,123人	各小学校の実情に応じ、全小学校区において実施できた。 開催回数 1,329回 参加者人数 16,166人		
事業費	15,100千円 10,000千円 0千円 0千円 5,100千円	15,100千円 10,000千円 0千円 0千円 5,100千円	15,100千円 10,000千円 0千円 0千円 5,100千円	15,100千円 10,000千円 0千円 0千円 5,100千円
国・県支出金	12,884千円	13,319千円	15,100千円	15,100千円
地方債	8,588千円	8,879千円	10,000千円	10,000千円
その他	0千円			
一般財源	4,296千円	4,440千円	5,100千円	5,100千円
事業費	10,250千円	11,896千円		
国・県支出金	6,763千円	7,805千円		
地方債	0千円			
その他	0千円			
一般財源	3,487千円	4,091千円		
①期間内計画額(R4-7)	60,400千円	②期間外計画額(R8-)	0千円	①+②総計画額 60,400千円

③ 事業の実施状況 (P・D)

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	13,319千円
次年度への繰越額	0千円

指標名		説明等	
④指標	放課後子ども教室参加者数	放課後子ども教室に参加した地域ボランティアの延べ人数(年間)	
④指標	放課後子ども教室参加児童数	放課後子ども教室に参加した児童の延べ人数(年間)	

事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)		事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
⑤成果	A	各小学校内ではインフルエンザ等の感染症による学級閉鎖等により、一部中止となった放課後子ども教室もあったが、全小学校区で実施することができたことから、地域で子どもたちの体験学習や地域の大人の交流活動を通じて、地域の中で子どもが育まれる居場所を構築することができた。	事業の達成状況等を踏まえた課題事項

事業の展開		方向性	
⑦事業の展開	A	現状どおり事業を継続する	

1次評価者	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育GL 草川 正富
最終評価者	教育委員会事務局 生涯学習課長 落合 努

事業の展開		方向性	
⑦事業の展開	A	現状どおり事業を継続する	

【履歴】

(再掲)



令和5年度 主要事業評価シート

計画コード		22074		事業名		学校施設長寿命化計画策定事業	
事業手法		☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()					
① 基本事項	施策の大綱		04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実				
	基本施策		01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実				
	施策の方向		02:学びの環境の充実				
	重点プロジェクト		04:「未来へのトラ」プロジェクト				
事業期間		R 4 年度	～	R 5 年度	主な根拠法令等		
		R		4 年度	～	R	5 年度

評価分類		B2	
		担当部署	
部	教育委員会事務局		
課	教育総務課 教育総務G		

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	法的耐用年数を迎える学校施設の増加が見込まれることから、耐用年数を延伸することを前提とした予防保全型管理を行うため、計画的に改修を行う必要がある。	小中学校施設	各学校施設の状態等から中長期にわたる整備の内容や時期等を予め把握することにより、学校施設の適切な管理と計画的な修繕、改築等を進めることができる。	学校施設の老朽化等に関する実態把握を行った上で、改築等の基本的な方針や施設の維持管理に関する手法等を立案し、修繕、改築等の優先順位を設定する等、中長期的な長寿命化計画を策定する。

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業計画	○学校施設長寿命化計画(個別計画) 策定	○学校施設長寿命化計画(個別計画) 策定		
活動実績 (計画通り実施できたか)	令和4年10月に業務委託を締結し、現地調査を含む対象施設の実態把握を行い、建物情報一覧表に取りまとめた。 【対象施設】 小中学校14施設、関学校給食センター 【取りまとめ事項】 建築年度、構造、建築年度、耐震安全性、外壁・内部仕上・電気・機械の劣化状況、各調査記録 等	昨年度実施した劣化状況調査を基に、課題等を洗い出し、対象施設整備の基本的な方針、方向性、実施計画案等を取りまとめた学校施設等長寿命化計画を策定した。		
事業費	2,000千円	6,900千円	4,990千円	
予 算 額	国・県支出金 0千円 地方債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,000千円	0千円 0千円 0千円 4,990千円	0千円 0千円 0千円 4,989千円	
決 算 額	国・県支出金 0千円 地方債 0千円 その他 1,468千円	0千円 0千円 0千円 4,989千円	0千円 0千円 0千円 4,989千円	
①期間内計画額(R4-7)	8,900千円	②期間外計画額(R8-)	0千円	①+②総計画額 8,900千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	4,990千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	学校施設長寿命化計画の策定	成果		計画値 実績値		策定 策定		
				計画値 実績値				
				計画値 実績値				

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか) 各学校等施設の劣化状況等について概ね把握することができ、今後の施設の適正管理と計画的な修繕や改修等を実施する目安となる計画を策定することができた。	成果		計画値 実績値		策定 策定		
				計画値 実績値				
				計画値 実績値				

事業の達成状況等を踏まえた課題事項

⑥ 課題 (C)
長寿命化改修工事等の実施については、更なる詳細な建築物の調査結果に加え、現在の市政状況及びマンパワールを踏まえた実施計画の立案が必要であり、劣化状況等に基づき望ましい改修スケジュールに則ることが難しい可能性がある。

方向性	方向性
完了	目的の達成又は終期の到達等により事業を完了する。
	改善・見直し内容
令和6年度で対応する(した)もの	令和7年度以降で対応するもの

成果判定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業展開	継続(現状維持)	B	完了	

1次評価者	教育委員会事務局 教育総務課 教育総務GL 中野 貴晶
最終評価者	教育委員会事務局 教育総務課長 麻生 俊哉

令和5年度 主要事業評価シート

計画コード		22075	事業名		中学校デリバリー給食実施事業	
事業手法		☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託	☐ 補助等 ☐ その他()			
① 基本事項	施策の大綱		04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			
	基本施策		01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実			
	施策の方向		02:豊かな学びを支える教育環境の充実			
	重点プロジェクト		04:「未来へのトビラ」プロジェクト			
事業期間		H 20 年度	～	R 年度	主な根拠法令等	
		H	20	年度	～	年度

評価分類		A1
担当部署		
部	教育委員会事務局	
課	教育総務課 保健給食G	

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
亀山中学校・中部中学校の生徒が、正しい食生活を送るに付け、食育に関する指導の充実を図るとともに、栄養に配慮した食事を提供することとして、平成20年度から実施している。	亀山中学校及び中部中学校の生徒	家庭弁当の持参でデリバリー給食の選択ができる方式を通して、生徒が自らの食生活に関心を示し、食への関わりを持つ機会を与え、心身の成長が著しい中学生に対し、栄養バランスの考えられた昼食を提供する。	家庭弁当の持参でデリバリー給食の選択ができる方式を通して、生徒が自らの食生活に関心を示し、食への関わりを持つ機会を与え、心身の成長が著しい中学生に対し、栄養バランスの考えられた昼食を提供する。	亀山中学校・中部中学校における生徒の昼食を、家庭弁当の持参で給食の調理・予約注文・集金業務等を外部委託するデリバリー給食との選択制とし、各家庭のニーズや生徒の嗜好・栄養摂取を考慮した昼食の提供を実施する。

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業計画	○デリバリー方式による給食実施	○デリバリー方式による給食実施	○デリバリー方式による給食実施	○デリバリー方式による給食実施
活動実績 (計画通り実施できたか)	年間178回の実施により、必要な回数の給食を実施することができた。 生徒対象のアンケートを実施し、委託業者との打合せと新メニューの取り入れにより、献立内容の改善を図った。	年間181回の実施により、必要な回数の給食を実施することができた。 生徒対象のアンケートを実施し、委託業者との打合せと新メニューの取り入れにより、献立内容の改善を図った。		
事業費	46,000千円	43,700千円	46,000千円	46,000千円
予算額	国・県支出金 地方債 その他 一般財源	0千円 0千円 0千円 43,700千円	47,400千円 0千円 0千円 0千円 47,400千円	46,000千円 0千円 0千円 0千円 46,000千円
決算額	国・県支出金 地方債 その他 一般財源	42,088千円 0千円 0千円 0千円 42,088千円	47,254千円 0千円 0千円 0千円 47,254千円	
①期間内計画額(R4-7)	184,000千円	②期間外計画額(R8-)	0千円	①+②総計画額 184,000千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	47,400千円
次年度への繰越額	0千円

④指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(C)	生徒のデリバリー給食満足度	アンケートにおける肯定的回答の割合	成果	%	計画値	70	70	70	70
					実績値	75	74		
	新メニューの取り入れ	新メニュー取り入れ回数	活動	回	計画値	10	10	10	10
					実績値	11	11		

⑤成果	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	事業の対象	事業の目的
(C)	生徒対象のアンケートにおける肯定的回答(おいしい・どちらかと言えればおいしい)の割合は計画値を上回っている。また、利用者の過半数が、栄養バランスが良いことやメニューを選択できることを良い点としており、生徒自らの屋食への関心を高めつつ、栄養バランスの考えられた屋食を提供することができた。	亀山中学校及び中部中学校の生徒	家庭弁当の持参とデリバリー給食の選択ができる方式を通して、生徒が自らの屋食に関心を示し、食への関りを持つ機会を与えとともに、心身の成長が著しい中学生に対し、栄養バランスの考えられた屋食を提供する。
	A		
	十分な成果を得た		

(再掲)

事業の達成状況等を踏まえた課題事項

⑥課題 (C) 生徒対象のアンケートにおいて、利用者からは、デザートを増やしてほしいという回答が半数を超え、また、利用していない理由としては、量の多寡や好き嫌いへの対応に関する意見が多かった。一方では、不安定な国際情勢等による物価高騰が続いていることから、こうした要望等への対応について、費用面も考慮しながら検討していく必要がある。

⑦事業の展開	現状	方向性
(A)	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
		改善・見直し内容
	令和6年度で対応する(した)もの	令和7年度以降で対応するもの
	材料費の物価高騰に対応するため、4月分から保護者負担金額を改定した。生徒対象のアンケートや新メニューの取り入れと併せて、献立内容の改善を行っていく。	中学校全員喫食制給食実施事業の進捗により、令和8年度第2学期から食在搬入方式による全員喫食制給食に移行する。

【履歴】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

1次評価者	教育委員会事務局	教育総務課	保健給食GL	渡邊 尚也
最終評価者	教育委員会事務局	教育総務課長	麻生 俊哉	

令和5年度 主要事業評価シート

計画コード		22076		事業名		中学校全員喫食給食実施事業	
事業手法		☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()		事業名		中学校全員喫食給食実施事業	
① 基本事項	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実					
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実					
	施策の方向	02:豊かな学びを支える教育環境の充実					
	重点プロジェクト	04:「未来へのトビラ」プロジェクト					
事業期間		R 4 年度	～	R 7 年度	主な根拠法令等		
事業の必要性(経緯・背景等)		事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)	
亀山中学校・中部中学校においては、現在、弁当給食の選択制としているが、家庭環境の多様化や生徒間の公平性を考慮し、全員喫食給食の早期実現を進める必要がある。		亀山中学校及び中部中学校に在籍する生徒及び教職員		亀山中学校及び中部中学校において、全ての生徒が同じ給食を一緒に食べることができる体制を整える。		亀山中学校及び中部中学校における全員喫食給食の実施に向け、外部調理委託による食在搬入方式の体制を整え、中学校2校の給食受け入れ環境の整備を行う。	
事業概要 (P)							

評価分類		B1	
担当部署			
部		教育委員会事務局	
課		教育総務課 教育総務G・保健給食G	

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業計画	○建設地、運営方法等の検討・決定 ○敷地整理・インフラ調整 ○用地測量 ○設計業者選定 ○埋蔵文化財調査	○外部調理委託業務業者選定 ○2中学校配膳室等整備工事設計	○2中学校配膳室等整備工事 ○埋蔵文化財調査 ○配膳室備品購入	
活動実績 (計画通り実施できたか)	給食調理施設の建設候補地、調理能力、施設規模、事業手法について、教育委員会において9回にわたり検討を重ね、課題を整理した。 立地条件を満たす候補地がなく、また、物価高騰及び事業内容精査により事業費が増加し、財源確保が困難となる見通しから、建設地・事業手法の決定に至らなかった。	昨年度の検討結果を受けて、財政面及び用地確保の課題から、事業手法等を含め再調査・再検討を実施した。結果、引き続き給食調理施設の整備による給食実施を目指しつつも、現段階においては外部調理委託による食在搬入方式での給食実施を行うことと手法を変更し、その内容を以て、令和5年11月に「中学校全員喫食給食実施に係る基本的な計画」を策定した。		
事業費	国・県支出金 0千円 地方債 0千円 その他 0千円 一般財源 0千円	1,200千円 0千円 0千円 1,200千円	21,700千円 16,000千円 5,700千円	234,000千円 160,000千円 74,000千円
決算額	国・県支出金 0千円 地方債 0千円 その他 0千円 一般財源 0千円	0千円 0千円 0千円 0千円	0千円 0千円 0千円 0千円	0千円 0千円 0千円 0千円
①期間内計画額(R4-7)	256,900千円	②期間外計画額(R8-)	0千円	①+②総計画額 256,900千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	0千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)								
外部調理委託業者の選定		成果		計画値 実績値			完了	
2中学校配膳室整備工事		成果		計画値 実績値				完了
		成果		計画値 実績値				

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
⑤ 進捗度合 (C)								
B	令和5年11月に策定した「中学校全員喫食制給食実施に係る基本的な計画」に基づき、事業計画を見直した上で、そのスケジュールに沿って、外部調理委託の業者選定手続き(選定委員会要綱の策定手続き、業務委託仕様書案の作成)、必要予算の計上等を実施した。							

事業の対象	事業の目的
亀山中学校及び中部中学校に在籍する生徒及び教職員	亀山中学校及び中部中学校において、全ての生徒が同じ給食を一緒に食べることができる体制を整える。

(再掲)

課題 (C)	事業の進捗度合を踏まえた課題事項
⑥ 課題 (C)	中学校における全員喫食制給食の開始に向けて、「中学校全員喫食制給食実施に係る基本的な計画」に基づく給食の実現のため、その内容を網羅した仕様書を作成し、外部調理委託の業者選定を速やかに行う必要がある。 また、亀山中学校及び中部中学校における配膳室等設置について、学校運営や、生徒及び業者による給食配送等、様々な状況を把握しつつ、適切な設置箇所等について検討・決定する必要がある。

事業の展開 (A)	方向性
⑦ 事業の展開 (A)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和6年度で対応する(した)もの 令和7年度以降で対応するもの 公募型プロポーザル方式により外部調理委託 業者選定及び業務委託の締結を行うとともに、設置工事の実施に併せて、工事に付随する監理業務委託、地質調査等も実施する。 また、令和8年度からの給食実施に向け、配膳室等設置に係る設計業務を行う。

進捗度合	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		B		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

(履歴)

1次評価者	教育委員会事務局 教育総務課 教育総務GL 中野 貴晶 保健給食GL 渡邊 尚也
最終評価者	教育委員会事務局 教育総務課長 麻生 俊哉

令和5年度 主要事業評価シート

計画コード	22077	事業名	学力向上推進事業	
事業手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()			
施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実		
	施策の方向	03:希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成		
	重点プロジェクト	04:「未来へのトビラ」プロジェクト		
事業期間	H 27 年度	～	R 年度	主な根拠法令等 第3期教育振興基本計画

評価分類	A1
担当部署	
部	教育委員会事務局
課	学校教育課 教育支援G

事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
全国学力・学習状況調査等によって明らかになった「わかったことや考えたことなどをまとめて表現する」等の課題を解決し、児童生徒一人ひとりの学力向上を図るため、「亀山市学校教育ビジョン」(「亀山市学力向上推進計画」)に基づいた取組を推進する必要がある。	小学校及び中学校の児童・生徒・教員	教職員の指導力の向上と授業改善を行い、児童生徒の学力の向上と定着を図る。また、中学校への運動部支援員を派遣し、教職員の授業準備や研修の時間を確保する。	教職員への各種研修会の開催のほか、国語科共通テストや「かめやまっ子チャレンジ」を実施し、教職員の指導力向上と児童生徒の学力向上を図る。また、中学校へ運動部活動支援員を派遣し、教職員の負担軽減を図る。さらに、「学力向上推進計画」の改訂を行う。

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業計画	○教職員への各種研修会の開催 ○国語科共通テスト等の実施 ○運動部活動支援員の派遣 ○学力向上推進計画【第4版】の策定	○教職員への各種研修会の開催 ○国語科共通テスト等の実施 ○運動部活動支援員の派遣	○教職員への各種研修会の開催 ○国語科共通テスト等の実施 ○運動部活動支援員の派遣	○教職員への各種研修会の開催 ○国語科共通テスト等の実施 ○運動部活動支援員の派遣 ○学力向上推進計画【第5版】の策定
活動実績 (計画通り実施できたか)	教職員への学力向上研修会を2回開催した。国語科共通テストについて小3～小6の単元ごとに共通テストを作成し、各校で実施した。(年20回程度)運動部活動支援員として5名の登録があり、累計268回実施した。学力向上推進計画【第4版】の策定を完了した。	学力向上推進計画第4版の取組を進めた。説明動画等を作成し、全教職員が5月末までに各校研修会で視聴した。教職経験の浅い教職員が主体的に研修を行う機会を年間6回行った。国語科共通テストについて小3～小6の単元ごとに「読む・読み取る力」に重点を置いた共通テストを作成した。(年20回程度)運動部活動支援員は、5名の登録があり、累計395回実施した。		
事業費	国・県支出金 2,000千円 地方債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,000千円	1,630千円 0千円 0千円 1,630千円	1,800千円 1,800千円 1,800千円 1,800千円	2,400千円 2,400千円
事業費	国・県支出金 1,266千円 地方債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,266千円	1,266千円 0千円 0千円 1,266千円	1,549千円 1,549千円 1,549千円 1,549千円	
決算額				
①期間内計画額(R4-7)	8,000千円	②期間外計画額(R8-)	0千円	①+②総計画額 8,000千円

③事業の実施状況(P・D)

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	1,800千円
次年度への繰越額	0千円

指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	全国学力・学習状況調査の正答率	全国平均と比較して－5ポイント以内の問題の割合	成果	%	計画値 実績値	小学校 94中学校 72 小学校: 90 / 中学校: 64	小学校 96中学校 74 小学校66 / 中学校532	小学校 98中学校 76 小学校 100中学校 78	
	運動部活動支援員の派遣回数	中学校への運動部活動支援員の派遣回数	活動	回	計画値 実績値	50 53	50 79	50	50
	授業理解度	学校での授業を理解している子どもの割合(学校評価アンケート)	成果	%	計画値 実績値	小学校 91 中学校 88 小学校90 / 中学校87.2	小学校 91 中学校 88 小学校90.2 / 中学校88.3	小学校 92 中学校 89 小学校 92 中学校 89	

成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
B ますます成果を得た	亀山市教育研究推進協議会の算数・数学部会に県指導主事を招聘し研修会を開催し、指導力の向上と授業改善につなげることができた。「全国学力・学習状況調査」と「みえスタディエック」の結果を分析し、各校の「学力向上推進計画」の見直しと取組シートの報告を2回行い、授業改善のための具体的な取組につなげ児童生徒が主体的に学習できるように取り組んだ。授業理解度に成果が見られた。運動部活動支援員の配置により、教職員の研修や授業準備の時間確保につながった。

事業の対象	事業の目的
小学校及び中学校の児童・生徒・教員	教職員の指導力の向上と授業改善を行い、児童生徒の学力の向上と定着を図る。また、中学校への運動部支援員を派遣し、教職員の授業準備や研修の時間を確保する。

(再掲)

課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
⑥ 課題 (C)	「全国学力・学習状況調査」と「みえスタディエック」の結果により、全国・県平均に比べて小中ともに、複数の領域(データの活用等)において課題が見られることから、教員の教科の指導方法の改善に取り組む必要がある。児童生徒への質問紙調査より、「家庭学習の時間が少ない」ことから、家庭学習の見直しと定着を図る必要がある。

事業の展開 (A)	方向性
継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
改善・見直し内容	令和7年度以降で対応するもの 令和6年度の実施状況を鑑み、必要に応じて教職員の指導力向上及び授業改善に向けた措置を講じていく。
⑦ 事業の展開 (A)	令和6年度で対応する(した)もの 学力向上推進計画【第4版】を着実に進め、学力向上強化週間として「Kameyama Study Week」を実施するほか、市教委作成「亀ハタドリ」を対象児童生徒へ毎月実施する。また、一人一端末の持ち帰りを促進し、家庭学習の充実を図る。(家庭学習の見直し、eライブラリの活用)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	B		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

【履歴】

1次評価者	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援GL 北川 恵美子
最終評価者	教育委員会事務局 学校教育課長 武居 政敏

令和5年度 主要事業評価シート

計画コード		22078		事業名		学校図書館支援事業		
事業手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()						
① 基本事項	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実						
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実						
	施策の方向	03:希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成						
	重点プロジェクト	04:「未来へのトビラ」プロジェクト						
事業期間		H 21 年度	～	R 年度	主な根拠法令等			子どもの読書活動の推進による法律

事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
子どもたちの読書離れが年々進む中、学習指導要領において、学校図書館機能の充実と計画的な活用が求められており、児童生徒が自主的・自発的に本に親しむことができるよう、学校図書等と連携して読書活動を推進する必要がある。	市内幼稚園、小学校及び中学校の園児・児童・生徒・保護者	学校図書館活動の充実と蔵書の適切な更新により、児童生徒の読書習慣の確立と、読書の質の向上を図られる。また、家庭における読書習慣の定着を図られる。	学校図書館情報システムの運用と管理を行うとともに、学校図書配置や学校図書館活用アドバイザーの派遣を行う。また、ファミリー読書リー、読書チャレンジを実施する。

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業計画	○学校図書館情報システム管理 ○学校図書の配置 ○学校図書館活用アドバイザーの派遣 ○読書リー・読書チャレンジの実施	○学校図書館情報システム管理 ○学校図書の配置 ○学校図書館活用アドバイザーの派遣 ○読書リー・読書チャレンジの実施	○学校図書館情報システム管理 ○学校図書の配置 ○学校図書館活用アドバイザーの派遣 ○読書リー・読書チャレンジの実施	○学校図書館情報システム管理 ○学校図書の配置 ○学校図書館活用アドバイザーの派遣 ○読書リー・読書チャレンジの実施	
	学校図書館情報システムを適切に運用した。学校図書6名を14校全ての小中学校に配置するとともに、図書館活用アドバイザーを配置し、各校に月1,2回程度、14校に計168日派遣した。読書リーを幼稚園4園と小学校低学年を対象に、2学期に10週間程度実施したほか、読書チャレンジを市内全保育所・幼稚園(年長児)、全小学校(全学年)で実施した。				
活動実績 (計画通り実施できたか)	学校図書館情報システムを適切に運用した。学校図書6名を14校全ての小中学校に配置するとともに、図書館活用アドバイザーを配置し、各校に月1,2回程度、14校に計168日派遣した。読書リーを幼稚園4園と小学校低学年を対象に、2学期に10週間程度実施したほか、読書チャレンジを市内全保育所・幼稚園(年長児)、全小学校(全学年)で実施した。				
	学校図書館情報システムを適切に運用した。学校図書6名を14校全ての小中学校に配置するとともに、図書館活用アドバイザーを配置し、各校に月1,2回程度、14校に計168日派遣した。読書リーを幼稚園4園と小学校低学年を対象に、2学期に10週間程度実施したほか、読書チャレンジを市内全保育所・幼稚園(年長児)、全小学校(全学年)で実施した。				
事業費	国・県支出金 地方債 その他 一般財源	14,600千円 0千円 0千円 0千円 14,600千円	14,000千円 14,629千円 849千円	14,000千円 14,000千円	14,700千円
	国・県支出金 地方債 その他 一般財源	13,530千円 0千円 0千円 0千円 13,530千円	13,530千円 14,182千円 849千円	14,000千円	14,700千円
①期間内計画額(R4-7)		②期間外計画額(R8-)		①+②総計画額	57,300千円

計画額	57,300千円
決算額	57,300千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	14,629千円
次年度への繰越額	0千円

指標名		説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	学校図書館を活用した授業を、全学年が月1回以上実施した学校数		活動	校	計画値 実績値	14 14	14 14	14 14	14 14
	児童生徒読書数	児童生徒1か月の一人当たりの図書貸出冊数	成果	冊	計画値 実績値	8 8	9 8	10 8	11 11
	授業時間以外での読書状況	平日授業時間以外での読書時間「10分以上」と回答したの子どもの割合(全国学力学習状況調査 児童生徒質問紙)	成果	%	計画値 実績値	小学校 60 中学校 46 / 小学校 65 / 中学校 42	小学校 61 中学校 47 / 小学校 50.6 中学校 41.8	小学校 62 中学校 48 / 小学校 63 中学校 49	

事業の目的		事業の目的
⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	市内幼稚園、小学校及び中学校の園児・児童・生徒・保護者
	図書館司書や図書館アドバイザーの配置により、読書指導の充実や図書館活用指導に取り組み、児童生徒の読書習慣の確立及び読書の質の向上につながった。また、読書リーダーや読書チャレンジの取組は、家庭における読書習慣の定着につながった。	
再掲		

事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
⑥ 課題 (C)	学校図書館における蔵書数や貸出冊数等は満たしているものの、児童生徒の読書数に学校差や個人差があるため、各校の図書担当者や図書館司書や学校図書館活用アドバイザーと連携し、児童生徒や家庭に多様な図書館活用方法や貸出方法を啓発していく必要がある。

方向性	
⑦ 事業の展開 (A)	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容 令和6年度で対応する(した)もの 引き続き、学校図書館アドバイザーを各校に月2回程度派遣し、図書館利用促進を進めるための読書指導や調べ方学習指導等を増やしたり、教職員への研修会の内容等を充実させたりする。様々な読書活動に対応できる貸出方法(相互貸借、電子図書等)を進める。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	B		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

1次評価者	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援GL 北川 恵美子
最終評価者	教育委員会事務局 学校教育課長 武居 政敏

令和5年度 主要事業評価シート

計画コード		22079		事業名		GIGAスクール構想推進事業		
事業手法		☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()						
① 基本事項	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実						
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実						
	施策の方向	03:希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成						
	重点プロジェクト	04:「未来へのトビラ」プロジェクト						
事業期間		R 4 年度	～	R 12 年度	主な根拠法令等			学校教育の情報化の推進に関する法律 第3期教育振興基本計画

評価分類		A1
担当部署		
部	教育委員会事務局	
課	学校教育課 教育研究G	

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
GIGAスクール構想の実現に向け、文部科学省が作成したロードマップに沿って環境整備等を行っていく必要がある。	市内小中学校の児童生徒及び教職員	「令和の日本型学校教育」が目指す「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現に向け、国が示したロードマップに沿った環境の整備を行うとともに、教員のICTを使った授業の指導力向上を図り、子どもたちの情報活用能力を育成する。	1人1台のタブレット端末とクラウド環境等の整備を行うとともに、情報通信技術支援員の活用をする。また、教職員の指導技術の向上のための教職員研修を実施する。	

③事業の実施状況（P・D）					
年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業計画		○パソコン教室関連機器等賃貸借 ○校務用サーバー等関連機器賃貸借 ○情報機器の導入（教員用）、保守等 ○情報通信技術支援員の配置 ○教員研修、視察等	○パソコン教室関連機器等賃貸借 ○校務用サーバー等関連機器賃貸借 ○情報機器の導入（教員用）、保守等 ○情報通信技術支援員の配置 ○教員研修、視察等	○パソコン教室関連機器等賃貸借 ○校務用サーバー等関連機器賃貸借 ○情報機器の保守等 ○情報通信技術支援員の配置 ○教員研修、視察等	○校務用サーバー等関連機器賃貸借 ○校務用PC等関連機器更新 ○情報通信技術支援員の配置 ○教員研修、視察等
	活動実績 (計画通り実施できたか)	小中学校校務用サーバーの契約期限が令和4年8月末までのため、令和4年9月1日より校務用サーバー等賃貸借の新規契約を締結した。 小中学校の管理職・非常勤講師等用の端末を62台追加配当するとともに、情報通信技術支援員を1名配置した。また、ICTに係る教職員研修及び先進校視察を行った。	児童生徒用端末の持ち帰り学習の増加に備え、フィルタリングソフトの更新を行うとともに、平成28・29年度導入の教職員のタブレット端末の老朽化を受けて、教職員用タブレットPCを59台追加更新した。また、情報通信技術支援員の配置を継続したほか、教職員を対象とした端末活用や情報モラルに係る研修会の開催や授業実践の指導助言を行った。		
	事業費	63,700千円 1,770千円 0千円 0千円 61,930千円	65,800千円 61,079千円 0千円 0千円 65,800千円	66,200千円 0千円 0千円 0千円 66,200千円	46,700千円 0千円 0千円 0千円 46,700千円
	決算額	国・県支出金 1,596千円 地方債 0千円 その他 0千円 一般財源 51,427千円	60,156千円 0千円 0千円 0千円 60,156千円		
①期間内計画額(R4～7)		242,400千円	②期間外計画額(R8～)	118,400千円	①＋②総計画額 360,800千円

③ 事業の実施状況 (P・D)

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	61,079千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	ICT活用スキルを身に付けている教職員の割合	成果	%	計画値 実績値	70 84	72 89	74	76
⑤ 指標 (C)	家庭学習におけるタブレット端末の活用状況	活動	回	計画値 実績値	15 17	35 53	50	70
⑥ 指標 (C)	ICT機器の活用が学習の役に立っていると考ええる児童生徒の割合	成果	%	計画値 実績値	70 69	72 75	74	76

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	ICT活用スキルを身に付けている教職員の割合	成果	%	計画値 実績値	70 84	72 89	74	76
⑤ 指標 (C)	家庭学習におけるタブレット端末の活用状況	活動	回	計画値 実績値	15 17	35 53	50	70
⑥ 指標 (C)	ICT機器の活用が学習の役に立っていると考ええる児童生徒の割合	成果	%	計画値 実績値	70 69	72 75	74	76

事業の対象	事業の目的
市内小中学校の児童生徒及び教職員	「令和の日本型学校教育」が目指す「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現に向け、国が示したロードマップに沿った環境の整備を行うとともに、教員のICTを使った授業の指導力向上を図り、子どもたちの情報活用能力を育成する。

(再掲)

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	ICT活用スキルを身に付けている教職員の割合	成果	%	計画値 実績値	70 84	72 89	74	76
⑤ 指標 (C)	家庭学習におけるタブレット端末の活用状況	活動	回	計画値 実績値	15 17	35 53	50	70
⑥ 指標 (C)	ICT機器の活用が学習の役に立っていると考ええる児童生徒の割合	成果	%	計画値 実績値	70 69	72 75	74	76

事業の対象	事業の目的
市内小中学校の児童生徒及び教職員	「令和の日本型学校教育」が目指す「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現に向け、国が示したロードマップに沿った環境の整備を行うとともに、教員のICTを使った授業の指導力向上を図り、子どもたちの情報活用能力を育成する。

(再掲)

1次評価者	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究GL 谷 京子
最終評価者	教育委員会事務局 学校教育課長 武居 政敏

令和5年度 主要事業評価シート

計画コード		22080		事業名		英語教育推進事業			
事業手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等		☐ その他()					
① 基本事項	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実							
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実							
	施策の方向	03:希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成							
	重点プロジェクト	04:「未来へのトビラ」プロジェクト							
事業期間		H	19	年度	～	R	年度	主な根拠法令等	
								-	

評価分類		A1	
担当部署			
部		教育委員会事務局	
課		学校教育課 教育支援G	

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
学習指導要領では、英語における4技能を系統的・実践的に身に付けさせることが求められており、ALTの配置等により、児童生徒の総合的な英語力の向上と、教員の指導力の向上を図る必要がある。	小学校及び中学校の児童・生徒・教員	教員とALTが協力して、実践的で魅力ある授業づくりを行うとともに、ネイティブな英語に触れる機会を充実させることにより、児童生徒が総合的な英語力を身に付けている。 また、児童生徒の英語力を確実に把握し、その結果が授業改善に活かされている。	ALTの配置(JET・派遣委託)の把握	JETプログラムや派遣委託によるALTを小中学校に配置するほか、子どもたちの4技能を客観的に把握するため、外部試験を行う。また、小中学生が楽しく英語に親しむ機会をつくるため、英語ディキャンプを行う。さらには、教員の英語指導力向上のため、英語教育研修会を行う。

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業計画	○ALTの配置(JET・派遣委託) ○英語試験の実施 ○英語ディキャンプの実施 ○英語教育研修会の実施	○ALTの配置(JET・派遣委託) ○英語試験の実施 ○英語ディキャンプの実施 ○英語教育研修会の実施	○ALTの配置(JET・派遣委託) ○英語試験の実施 ○英語ディキャンプの実施 ○英語教育研修会の実施	○ALTの配置(JET・派遣委託) ○英語試験の実施 ○英語ディキャンプの実施 ○英語教育研修会の実施
活動実績 (計画通り実施できたか)	年度末時点でALT(JET・派遣委託)は、5名を任用し、各校へ配置した。英語試験については、3中共同テストを中1・2年生対象に1回実施した。また、中2・3年生において、外部試験を実施した。英語ディキャンプを実施し、28名の児童が参加した。教職員対象の英語教育研修会も実施できた。	年度末時点でALT(JET・派遣委託)は、5名を任用し、各校へ配置した。英語試験については、中2・3年生において、外部試験を実施した。英語ディキャンプを実施し、22名の児童が参加した。教職員対象の英語教育研修会も実施できた。		
事業費	33,400千円	32,300千円	32,800千円	33,400千円
予 算 額	国・県支出金 0千円 地方債 0千円 その他 1,050千円 一般財源 32,350千円	29,575千円	32,800千円	
決 算 額	国・県支出金 0千円 地方債 0千円 その他 993千円 一般財源 30,111千円	28,859千円	31,650千円	1,150千円 32,250千円
①期間内計画額(R4-7)	131,900千円	②期間外計画額(R8-)	0千円	①+②総計画額 131,900千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	29,575千円
次年度への繰越額	0千円

指標名		説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	英語研修会の実施回数	英語研修会の実施回数	活動	回	計画値 実績値	2 2	2 2	3 3	
	英語でやりとりできる中学生の割合	外部試験において、CEFR A1レベル相当以上を達成した中学生の割合	成果	%	計画値 実績値	80 70	80 61	80 80	
	子どもたちの満足度	外国語活動に対する肯定評価の割合	成果	%	計画値 実績値	80 72	80 89	80 80	

事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)		事業の目的
⑤ 成果 (C)	ALTの全校配置により、学校生活の一日をネイティブな英語に触れる機会が増え、外国語の授業の満足度が高まった。英語キャンプでは、アクティビティ等を通して、英語に親しむことができた。生徒の英語力を把握し、検証するための研修会を行い、課題を解決するための授業改善につなげた。	事業の目的 教員とALTが協力して、実践的で魅力ある授業づくりを行うとともに、ネイティブな英語に触れる機会を充実させることにより、児童生徒が総合的な英語力を身に付けている。 また、児童生徒の英語力を確実に把握し、その結果が授業改善に活かされている。
	ますまず成果を働た	

(再掲)

方向性		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する	A	B		
	改善・見直し内容	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

【履歴】

方向性		令和6年度で対応する(した)もの	令和7年度以降で対応するもの
⑦ 事業の展開 (A)	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する	令和6年度の実施状況を鑑み、必要に応じて、児童生徒が総合的な英語力を身に付けるための改善・見直しを講じていく。
	改善・見直し内容	単元ごとの評価を行い、児童生徒の英語力を詳しく把握し、ALTと連携した授業作りや評価に関する研修を行う。	

1次評価者	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援GL 北川 恵美子
最終評価者	教育委員会事務局 学校教育課長 武居 政敏

令和5年度 主要事業評価シート

計画コード		22081		事業名		個の学び支援事業(小学校)		評価分類		A1	
事業手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)		担当部署 教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員G			
施策の大綱 基本施策 施策の方向 重点プロジェクト 事業期間		04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実 01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実 05:一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進 04:「未来へのトビラ」プロジェクト H 20 年度 ~ R 年度		予 算 会 計 科 目 目 録 01:一般会計 10:教育費 02:小学校費 01:学校管理費		事業の目的(どのような状態にしたいのか) 学習上又は生活上の困難を改善・克服するため に必要な支援を行うことで、特別な支援を必要と する児童が、安心安全に、かつ自立した学校生 活を送ることができている。		各学校の状況に応じて、介助員、生活支援員、学習生活相談員、 看護師を配置する。			
事業の必要性(経緯・背景等) 特別な支援を必要とする児童が増加しており、医 療行為や別室での個別対応など、支援の内容も 多様化している中、児童の実態把握を丁寧に行 い、個々の状況に応じた適切な支援を実施する 必要がある。		事業の対象(誰に、何に対して) 小学校の特別支援学級に在籍する児童 および通常学級に在籍し特別な支援を 必要とする児童		事業の目的(どのような状態にしたいのか) 学習上又は生活上の困難を改善・克服するため に必要な支援を行うことで、特別な支援を必要と する児童が、安心安全に、かつ自立した学校生 活を送ることができている。		各学校の状況に応じて、介助員、生活支援員、学習生活相談員、 看護師を配置する。					
事業概要 (計画通り実施できたか)		年度 事業計画 活動実績		令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度		令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度		令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度		令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度	
事業費 予算額 決算額		80,200千円 1,300千円 78,900千円		73,900千円 1,125千円 72,775千円		82,200千円 1,300千円 80,900千円		82,550千円 1,200千円 81,350千円		82,700千円 1,300千円 81,400千円	
事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源		80,200千円 1,300千円 78,900千円		73,900千円 1,125千円 72,775千円		82,200千円 1,300千円 80,900千円		82,550千円 1,200千円 81,350千円		82,700千円 1,300千円 81,400千円	
事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源		80,200千円 1,300千円 78,900千円		73,900千円 1,125千円 72,775千円		82,200千円 1,300千円 80,900千円		82,550千円 1,200千円 81,350千円		82,700千円 1,300千円 81,400千円	
事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源		80,200千円 1,300千円 78,900千円		73,900千円 1,125千円 72,775千円		82,200千円 1,300千円 80,900千円		82,550千円 1,200千円 81,350千円		82,700千円 1,300千円 81,400千円	
事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源		80,200千円 1,300千円 78,900千円		73,900千円 1,125千円 72,775千円		82,200千円 1,300千円 80,900千円		82,550千円 1,200千円 81,350千円		82,700千円 1,300千円 81,400千円	
事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源		80,200千円 1,300千円 78,900千円		73,900千円 1,125千円 72,775千円		82,200千円 1,300千円 80,900千円		82,550千円 1,200千円 81,350千円		82,700千円 1,300千円 81,400千円	
事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源		80,200千円 1,300千円 78,900千円		73,900千円 1,125千円 72,775千円		82,200千円 1,300千円 80,900千円		82,550千円 1,200千円 81,350千円		82,700千円 1,300千円 81,400千円	
事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源		80,200千円 1,300千円 78,900千円		73,900千円 1,125千円 72,775千円		82,200千円 1,300千円 80,900千円		82,550千円 1,200千円 81,350千円		82,700千円 1,300千円 81,400千円	
事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源		80,200千円 1,300千円 78,900千円		73,900千円 1,125千円 72,775千円		82,200千円 1,300千円 80,900千円		82,550千円 1,200千円 81,350千円		82,700千円 1,300千円 81,400千円	
事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源		80,200千円 1,300千円 78,900千円		73,900千円 1,125千円 72,775千円		82,200千円 1,300千円 80,900千円		82,550千円 1,200千円 81,350千円		82,700千円 1,300千円 81,400千円	
事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源		80,200千円 1,300千円 78,900千円		73,900千円 1,125千円 72,775千円		82,200千円 1,300千円 80,900千円		82,550千円 1,200千円 81,350千円		82,700千円 1,300千円 81,400千円	
事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源		80,200千円 1,300千円 78,900千円		73,900千円 1,125千円 72,775千円		82,200千円 1,300千円 80,900千円		82,550千円 1,200千円 81,350千円		82,700千円 1,300千円 81,400千円	
事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源		80,200千円 1,300千円 78,900千円		73,900千円 1,125千円 72,775千円		82,200千円 1,300千円 80,900千円		82,550千円 1,200千円 81,350千円		82,700千円 1,300千円 81,400千円	
事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源		80,200千円 1,300千円 78,900千円		73,900千円 1,125千円 72,775千円		82,200千円 1,300千円 80,900千円		82,550千円 1,200千円 81,350千円		82,700千円 1,300千円 81,400千円	
事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源		80,200千円 1,300千円 78,900千円		73,900千円 1,125千円 72,775千円		82,200千円 1,300千円 80,900千円		82,550千円 1,200千円 81,350千円		82,700千円 1,300千円 81,400千円	
事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源		80,200千円 1,300千円 78,900千円		73,900千円 1,125千円 72,775千円		82,200千円 1,300千円 80,900千円		82,550千円 1,200千円 81,350千円		82,700千円 1,300千円 81,400千円	
事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源		80,200千円 1,300千円 78,900千円		73,900千円 1,125千円 72,775千円		82,200千円 1,300千円 80,900千円		82,550千円 1,200千円 81,350千円		82,700千円 1,300千円 81,400千円	
事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源		80,200千円 1,300千円 78,900千円		73,900千円 1,125千円 72,775千円		82,200千円 1,300千円 80,900千円		82,550千円 1,200千円 81,350千円		82,700千円 1,300千円 81,400千円	
事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源		80,200千円 1,300千円 78,900千円		73,900千円 1,125千円 72,775千円		82,200千円 1,300千円 80,900千円		82,550千円 1,200千円 81,350千円		82,700千円 1,300千円 81,400千円	
事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源		80,200千円 1,300千円 78,900千円		73,900千円 1,125千円 72,775千円		82,200千円 1,300千円 80,900千円		82,550千円 1,200千円 81,350千円		82,700千円 1,300千円 81,400千円	
事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源		80,200千円 1,300千円 78,900千円		73,900千円 1,125千円 72,775千円		82,200千円 1,300千円 80,900千円		82,550千円 1,200千円 81,350千円		82,700千円 1,300千円 81,400千円	
事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源		80,200千円 1,300千円 78,900千円		73,900千円 1,125千円 72,775千円		82,200千円 1,300千円 80,900千円		82,550千円 1,200千円 81,350千円		82,700千円 1,300千円 81,400千円	
事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源		80,200千円 1,300千円 78,900千円		73,900千円 1,125千円 72,775千円		82,200千円 1,300千円 80,900千円		82,550千円 1,200千円 81,350千円		82,700千円 1,300千円 81,400千円	
事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源		80,200千円 1,300千円 78,900千円		73,900千円 1,125千円 72,775千円		82,200千円 1,300千円 80,900千円		82,550千円 1,200千円 81,350千円		82,700千円 1,300千円 81,400千円	
事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源		80,200千円 1,300千円 78,900千円		73,900千円 1,125千円 72,775千円		82,200千円 1,300千円 80,900千円		82,550千円 1,200千円 81,350千円		82,700千円 1,300千円 81,400千円	
事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源		80,200千円 1,300千円 78,900千円		73,900千円 1,125千円 72,775千円		82,200千円 1,300千円 80,900千円		82,550千円 1,200千円 81,350千円		82,700千円 1,300千円 81,400千円	
事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源		80,200千円 1,300千円 78,900千円		73,900千円 1,125千円 72,775千円		82,200千円 1,300千円 80,900千円		82,550千円 1,200千円 81,350千円		82,700千円 1,300千円 81,400千円	
事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源		80,200千円 1,300千円 78,900千円		73,900千円 1,125千円 72,775千円		82,200千円 1,300千円 80,900千円		82,550千円 1,200千円 81,350千円		82,700千円 1,300千円 81,400千円	
事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源		80,200千円 1,300千円 78,900千円		73,900千円 1,125千円 72,775千円		82,200千円 1,300千円 80,900千円		82,550千円 1,200千円 81,350千円		82,700千円 1,300千円 81,400千円	
事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源		80,200千円 1,300千円 78,900千円		73,900千円 1,125千円 72,775千円		82,200千円 1,300千円 80,900千円		82,550千円 1,200千円 81,350千円		82,700千円 1,300千円 81,400千円	
事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源		80,200千円 1,300千円 78,900千円		73,900千円 1,125千円 72,775千円		82,200千円 1,300千円 80,900千円		82,550千円 1,200千円 81,350千円		82,700千円 1,300千円 81,400千円	
事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源		80,200千円 1,300千円 78,900千円		73,900千円 1,125千円 72,775千円		82,200千円 1,300千円 80,900千円		82,550千円 1,200千円 81,350千円		82,700千円 1,300千円 81,400千円	
事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源		80,200千円 1,300千円 78,900千円		73,900千円 1,125千円 72,775千円		82,200千円 1,300千円 80,900千円		82,550千円 1,200千円 81,350千円		82,700千円 1,300千円 81,400千円	
事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源		80,200千円 1,300千円 78,900千円		73,900千円 1,125千円 72,775千円		82,200千円 1,300千円 80,900千円		82,550千円 1,200千円 81,350千円		82,700千円 1,300千円 81,400千円	
事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源		80,200千円 1,300千円 78,900千円		73,900千円 1,125千円 72,775千円		82,200千円 1,300千円 80,900千円		82,550千円 1,200千円 81,350千円		82,700千円 1,300千円 81,400千円	
事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源		80,200千円 1,300千円 78,900千円		73,900千円 1,125千円 72,775千円		82,200千円 1,300千円 80,900千円		82,550千円 1,200千円 81,350千円		82,700千円 1,300千円 81,400千円	
事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源		80,200千円 1,300千円 78,900千円		73,900千円 1,125千円 72,775千円		82,200千円 1,300千円 80,900千円		82,550千円 1,200千円 81,350千円		82,700千円 1,300千円 81,400千円	
事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源		80,200千円 1,300千円 78,900千円		73,900千円 1,125千円 72,775千円		82,200千円 1,300千円 80,900千円		82,550千円 1,200千円 81,350千円		82,700千円 1,300千円 81,400千円	
事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源		80,200千円 1,300千円 78,900千円		73,900千円 1,125千円 72,775千円		82,200千円 1,300千円 80,900千円		82,550千円 1,200千円 8			

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	82,550千円
次年度への繰越額	0千円

④指標	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(C)	⑤ 介助員の配置率	教育支援委員会の判定に基づく介助員数に対する配置率	成果	%	計画値 実績値	100 92	100 98	100	100
	⑥ 支援情報の引継ぎの割合	個別の指導計画等を作成し引継ぎができていない児童の割合	成果	%	計画値 実績値	100 100	100 100	100	100
	⑦ 学校生活の満足度	学校満足度調査における支援を必要とする児童の保護者の満足度	成果	%	計画値 実績値	92 91	92 93	93	93

⑤成果	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	事業の対象	事業の目的
(C)	⑥ 特別な支援を必要とする児童の個々の状況に合わせて、特別支援学級に在籍する児童には介助員又は看護師を、特別支援学級以外に在籍する児童には生活支援員又は学習生活相談員を配置し、必要な支援やサポートを行うことにより、各児童が安心安全に学校生活を送ることができた。	⑦ 小学校の特別支援学級に在籍する児童 および通常学級に在籍し特別な支援を必要とする児童	⑧ 学習上又は生活上の困難を改善・克服するために必要な支援を行うことで、特別な支援を必要とする児童が、安心安全に、かつ自立した学校生活を送ることができている。

(再掲)

⑦事業の展開	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する	方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(A)	⑧ 令和6年度で対応する(した)もの 教育支援委員会において個々の児童の実態を把握し、必要な支援を検討し、継続的な支援を行う。多様な学びに対応するために必要な人材を確保し、特別支援学級に在籍児童だけでなく、不登校児童や外国にルーツをもつ児童を含めた様々な児童に対する支援を行う。	⑨ 令和7年度以降で対応するもの 切れ目のない支援を行うため、介助員、生活支援員等の人材確保に努める。	改善・見直し内容	A	A		
				継続(現状維持)	継続(現状維持)		

(履歴)

1次評価者	教育委員会事務局	学校教育課	学事教職員GL	加藤 剛
最終評価者	教育委員会事務局	学校教育課長	武居 政敏	

令和5年度 主要事業評価シート

計画コード		22082		事業名		個の学び支援事業(中学校)	
事業手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()					
① 基本事項	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実					
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実					
	施策の方向	05:一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進					
	重点プロジェクト	04:「未来へのトビラ」プロジェクト					
事業期間		H 20 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等		
事業の必要性(経緯・背景等)		事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)	
特別な支援を必要とする生徒が増加しており、別室での個別対応など、支援の内容も多様化している中、生徒の実態把握を丁寧に行い、個々の状況に応じた適切な支援を実施する必要がある。		中学校の特別支援学級に在籍する生徒および通常学級に在籍し特別な支援を必要とする生徒		学習上又は生活上の困難を改善・克服するために必要な支援を行うことで、特別な支援を必要とする生徒が、安心安全に、かつ自立した学校生活を送ることができている。		各学校の状況に応じて、介助員、学習生活相談員、看護師を配置する。	
事業概要 (P)							

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業計画	○介助員の配置 ○学習生活相談員の配置	○介助員の配置 ○学習生活相談員の配置	○介助員の配置 ○学習生活相談員の配置 ○看護師の配置	○介助員の配置 ○学習生活相談員の配置 ○看護師の配置	
活動実績 (計画通り実施できたか)	特別な支援を必要とする生徒が安心安全に学校生活を送ることができるよう、介助員及び学習生活相談員を適切に配置した。 ○介助員:3中学校 8人配置 ○学習生活相談員:3中学校 3人配置	特別な支援を必要とする生徒が安心して安全に学校生活を送ることができるよう、介助員及び学習生活相談員を適切に配置した。 ○介助員:3中学校 7人配置 ○学習生活相談員:3中学校 3人配置			
事業費	17,800千円 国・県支出金 0千円 地方債 0千円 その他 0千円 一般財源 17,800千円	19,400千円 17,600千円 0千円 0千円 0千円 19,400千円 17,600千円	23,000千円 650千円 22,350千円	26,600千円 1,300千円 25,300千円	
決算額	15,753千円 国・県支出金 0千円 地方債 0千円 その他 0千円 一般財源 15,753千円	16,976千円 0千円 0千円 0千円 16,976千円			
①期間内計画額(R4-7)	86,800千円	②期間外計画額(R8-)	0千円	①+②総計画額	86,800千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	17,600千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)		成果	%	計画値 実績値	100 100	100 100	100 100	100 100
	教育支援委員会の判定に基づく介助員数に対する配置率							
	支援情報の引継ぎの割合	成果	%	計画値 実績値	100 100	100 100	100 100	100 100
	学校生活の満足度	成果	%	計画値 実績値	95 94	95 90	95 90	95 90

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
⑤ 成果 (C)		成果	%	計画値 実績値	100 100	100 100	100 100	100 100
	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)							
	特別な支援を必要とする生徒の個々の状況に合わせて、特別支援学級に在籍する生徒には介助員を、特別支援学級以外に在籍する生徒には学習生活相談員を配置し、必要な支援やサポートを行うことにより、各生徒が安心安全に学校生活を送ることができた。							
	十分な成果を得た							

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
⑥ 課題 (C)		成果	%	計画値 実績値	100 100	100 100	100 100	100 100
	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)							
	特別な支援を必要とする生徒が増加する中、多様な学びの実現に向けた支援の必要性は高まっており、教育支援委員会での判定や学校からの要望も踏まえた上で、介助員等を適切に配置するとともに、小学校入学から中学校卒業までの9年間を見通した、切れ目のない支援を行うための体制を構築する必要がある。							
	十分な成果を得た							

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
⑦ 事業の展開 (A)		成果	%	計画値 実績値	100 100	100 100	100 100	100 100
	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)							
	特別な支援を必要とする生徒が増加する中、多様な学びの実現に向けた支援の必要性は高まっており、教育支援委員会での判定や学校からの要望も踏まえた上で、介助員等を適切に配置するとともに、小学校入学から中学校卒業までの9年間を見通した、切れ目のない支援を行うための体制を構築する必要がある。							
	十分な成果を得た							

1次評価者	教育委員会事務局	学校教育課	学事教職員GL	加藤 剛
最終評価者	教育委員会事務局	学校教育課長	武居 政敏	

令和5年度 主要事業評価シート

計画コード		22083		事業名		生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)	
事業手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()					
① 基本事業項目	施策の大綱		04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		予 算		
	基本施策		01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実		会 計		
	施策の方向		05:一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進		款 項		
	重点プロジェクト		04:「未来へのトビラ」プロジェクト		目 的		
事業期間		H 27 年度	～	R - 年度	生活困窮者自立支援法		

事業の必要性(経緯・背景等)		事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)	
生活困窮者自立支援法において「子どもの学習支援の強化」が挙げられている中、家庭生活が困難であったり、家庭での学習環境が厳しかったりする児童生徒の学習・生活習慣の改善や基礎学力の定着を図り、生徒の意思に沿った進学を支援する必要がある。		経済的理由で家庭での学習環境が整いにくい小学生		家庭の経済状況によって子どもたちの学びに差が生じないよう学習の支援を行い、学習習慣の確立と学力向上を目指すとともに、主体的に進路を選択できる力を身に付けさせる。		講師及びスタッフを配置し、集合型の学習支援を行うほか、集合型の教室に通う手段がない児童生徒に対する訪問型の学習支援を行う。	

評価分類		A1
担当部署		
部	教育委員会事務局	
課	学校教育課 教育支援G	

② 事業概要 (P)	事業計画	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動実績 (計画通り実施できたか)	講師・スタッフの配置 ○講師・スタッフの実施、学習指導	講師・スタッフの配置 ○講師・スタッフの実施、学習指導	講師・スタッフの配置 ○講師・スタッフの実施、学習指導	講師・スタッフの配置 ○講師・スタッフの実施、学習指導	講師・スタッフの配置 ○講師・スタッフの実施、学習指導
	講師・スタッフの登録・配置については、受講者数に応じた人数を配置することができた。(年度末時点で23名登録)毎週土曜日の通常開催に加えて、テスト対策教室など、合計168回開催した。学習指導については、基本的には自学自習を進めているが、どの教室も1対1の丁寧な個別指導ができた。	対象者を就学援助家庭だけでなく、長期欠席者・外国人児童生徒も対象に加えた。受講者に対して、十分な講師・スタッフの登録・配置することができた。(年度末時点で32名登録)毎週土曜日の通常開催に加えて、テスト対策教室や体験教室など3教室で合計171回開催した。			

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業計画	講師・スタッフの配置 ○講師・スタッフの実施、学習指導	講師・スタッフの配置 ○講師・スタッフの実施、学習指導	講師・スタッフの配置 ○講師・スタッフの実施、学習指導	講師・スタッフの配置 ○講師・スタッフの実施、学習指導
活動実績 (計画通り実施できたか)	講師・スタッフの登録・配置については、受講者数に応じた人数を配置することができた。(年度末時点で23名登録)毎週土曜日の通常開催に加えて、テスト対策教室など、合計168回開催した。学習指導については、基本的には自学自習を進めているが、どの教室も1対1の丁寧な個別指導ができた。	対象者を就学援助家庭だけでなく、長期欠席者・外国人児童生徒も対象に加えた。受講者に対して、十分な講師・スタッフの登録・配置することができた。(年度末時点で32名登録)毎週土曜日の通常開催に加えて、テスト対策教室や体験教室など3教室で合計171回開催した。		
事業費	3,900千円 1,800千円 0千円 0千円 2,100千円	3,900千円 1,800千円 0千円 0千円 2,100千円	3,900千円 1,800千円 0千円 0千円 2,100千円	3,900千円 1,800千円 0千円 0千円 2,100千円
決算額	国・県支出金 地方債 その他 一般財源	2,914千円 1,457千円 0千円 0千円 1,457千円	3,321千円 1,900千円 0千円 0千円 1,421千円	
①期間内計画額(R4-7)	15,600千円	②期間外計画額(R8-)	0千円	①+②総計画額 15,600千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	4,144千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)		成果	人	計画値 実績値	25 45	25 49	30 ---	30 ---
	学習教室への申込者数の合計							
	学習教室実施回数	活動	回	計画値 実績値	120 168	120 171	120 ---	120 ---
	対象家庭への勧誘回数	活動	回	計画値 実績値	3 3	3 3	3 ---	3 ---
	対象家庭への参加を働きかけた回数							

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	経済的理由で家庭での学習環境が整いにくい小中学生						
	落ち着いて学習できる環境を整えた上で、参加児童生徒には、少人数での学習指導が行われ、学習習慣を身に付けることができた。また、テスト対策教室には、中学生の参加が多いが、小学生の受講生も増加しており、週末の家庭学習の定着につながった。さらに、小中学校と各教室をつなぐコーディネーター会議を開催し、情報共有や連携を深めることができ、結果として、中学3年生の受講者は、希望する進学ができた。							
	十分な成果を得た							

(再掲)

事業の対象	事業の目的
経済的理由で家庭での学習環境が整いにくい小中学生	家庭の経済状況によって子どもたちの学びに差が生じないよう学習の支援を行い、学習習慣の確立と学力向上を目指すとともに、主体的に進路を選択できる力を身に付けさせる。

事業の達成状況等を踏まえた課題事項
引き続き、対象となる児童・生徒や対象家庭への案内やチラシ等配付して啓発を行い、受講者を増やし、児童生徒への学びの保障をしていく必要がある。

⑥ 課題 (C)

方向性
継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
改善・見直し内容
令和6年度で対応する(した)もの 令和7年度以降で対応するもの 令和6年度の実施状況を鑑み、必要に応じて対象児童・生徒の学習習慣の確立や学力向上に向けた改善・見直しを講じていく。

⑦ 事業の展開 (A)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

【履歴】

1次評価者	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援GL 北川 恵美子
最終評価者	教育委員会事務局 学校教育課長 武居 政敏

令和5年度 主要事業評価シート

計画コード		22084	事業名		少人数教育推進事業	
事業手法		☒ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助等	
① 基本事項	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実				
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実				
	施策の方向	05:一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進				
	重点プロジェクト	04:「未来へのトビラ」プロジェクト				
	事業期間	H 21 年度	～	R 年度	主な根拠法令等	

評価分類	A1
担当部署	
部	教育委員会事務局
課	学校教育課 学事教職員G

事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
児童生徒へのきめ細かな指導と授業理解度の向上を図るため、過密学級(1学級35人以上)を解消し、少人数教育を推進する必要がある。	過密学級(1学級35人以上)となる学校及び少人数教育に取り組む学校	児童・生徒の実態に応じたきめ細かな指導により、授業理解度が向上している。	少人数教育推進教員として、常勤講師、非常勤講師を各学校の状況に応じて配置し、過密学級を解消するとともに、少人数教育(学級分割、ティーム・ティーチング、少人数単独指導、個別支援、専科指導)を行う。

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業計画	○少人数教育推進教員(講師)の配置	○少人数教育推進教員(講師)の配置	○少人数教育推進教員(講師)の配置	○少人数教育推進教員(講師)の配置
活動実績 (計画通り実施できたか)	少人数教育推進教員として、常勤講師4名を3小学校に、非常勤講師を5名を1小学校と3中学校にそれぞれ配置した。	少人数教育推進教員として、常勤講師4名を4小学校に、非常勤講師4名を1小学校と3中学校にそれぞれ配置した。		
事業費	26,700千円	26,700千円	18,900千円	11,700千円
予 算 額	国・県支出金 0千円 地方債 0千円 その他 0千円	20,210千円 0千円 0千円 0千円	18,900千円	
決 算 額	26,700千円	26,700千円	18,900千円	11,700千円
事業費	20,944千円	19,502千円		
国・県支出金 0千円 地方債 0千円 その他 0千円	20,944千円	19,502千円		
①期間内計画額(R4-7)	84,000千円	②期間外計画額(R8-)	0千円	①+②総計画額 84,000千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	20,210千円
次年度への繰越額	0千円

指標名		説明等	
④ 指標 (C)	過密学級解消率	過密学級を解消できた割合	
⑤ 成果 (C)	少人数指導実施校率	配置校における少人数指導の実施校率	
	児童生徒の授業理解度	授業理解度アンケートにおける児童生徒の肯定的回答の割合	

指標名		説明等	
⑤ 成果 (C)	A	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか) 少人数教育推進教員の配置により、ティーム・ティーチングや習熟度別指導、個別支援等、児童生徒の実態に応じた少人数教育の推進、きめ細かな指導の充実を図ることができた。	
		十分な成果を得た	

事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
⑥ 課題 (C)	講師人材の確保が難しい状況があり、臨時免許で任用することが増加傾向にある。また、経験の浅い講師の任用も増加傾向にある。



方向性	
⑦ 事業の展開 (A)	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
改善・見直し内容	
令和6年度で対応する(した)もの 教職員指導員を各校に巡回させることで経験の浅い講師に対する授業指導を行う。また、講師を対象とする「ステップアップ研修会」や「講師研修」等を通じて、少人数教育推進教員の資質及び授業力の向上を図る。	令和7年度以降で対応するもの 教職員指導員巡回による指導を継続する。

【履歴】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

1次評価者	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員GL 加藤 剛
最終評価者	教育委員会事務局 学校教育課長 武居 政敏

令和5年度 主要事業評価シート

計画コード		22085		事業名		校務支援システム事業					
事業手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()									
① 基本事項	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		予 算		01:一般会計					
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実		款		10:教育費					
	施策の方向	05:一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進		項		08:教育研究費					
	重点プロジェクト	-		目		01:教育研究費					
事業期間		R	4	年度	～	R	年度	主な根拠法令等		学校教育の情報化の推進に関する法律・第3期教育振興基本計画	
事業の必要性(経緯・背景等)		事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)					
② 事業概要 (P)		学校を取り巻く課題が複雑化・多様化し、教員に求められる役割が拡大している中、一方で、教育活動のさらなる充実が求められていることから、教職員の業務の負担軽減や効率化を図り、教育の質の向上を図る必要がある。		小中学校の教職員		統合型校務支援システムを活用し、教職員の業務の軽減と効率化を図ることにより、教職員が児童生徒と向き合う時間や、教材研究の時間を確保する。		統合型校務支援システムのソフトウェアを導入し、学校で取り扱う様々な情報の一元管理を行う。また、システム導入・活用に係る研修を行う。			
③ 事業の実施状況 (P・D)		年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
事業計画		○統合型校務支援システムの導入・運用 ○システム導入に係る研修 ○システム活用に係る研修		○統合型校務支援システム運用 ○システム活用研修		○統合型校務支援システム運用 ○システム活用研修		○統合型校務支援システム運用 ○システム活用研修		○統合型校務支援システム運用 ○システム活用研修	
活動実績 (計画通り実施できたか)		令和5年1月よりシステムの試行を開始するとともに、本格実施に向け、各校にて基礎情報の登録作業等を行った。また、システム導入に係る研修を3回、システム活用に係る研修を14回(各校1回)実施した。		令和5年4月よりシステムの本格運用を開始した。また、システム活用に係る研修会を7回実施したほか、教職員へのアンケート調査を各学期末に実施した。							
事業費		19,300千円		6,780千円		6,500千円		6,500千円		6,500千円	
予 算 額		国・県支出金		0千円		0千円		0千円		0千円	
		地方債		0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他		0千円		0千円		0千円		0千円	
		一般財源		19,300千円		6,500千円		6,500千円		6,500千円	
事業費		6,149千円		6,149千円		3,806千円		3,806千円			
		国・県支出金		0千円		0千円		0千円		0千円	
		地方債		0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他		0千円		0千円		0千円		0千円	
		一般財源		6,149千円		3,806千円		3,806千円			
決算額											
①期間内計画額(R4-7)		38,800千円		②期間外計画額(R8-)		11,300千円		①+②総計画額		50,100千円	

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	3,806千円
次年度への繰越額	0千円

指標名		説明等	
④指標 (C)	会議・打ち合わせ数の削減	朝・放課後の打ち合わせ、会議の削減数(令和3年度比較)	成果
	年間総勤務時間の削減	教職員一人あたりの総勤務時間の削減時間(令和3年度比較)	成果

指標名		説明等	
⑤成果 (C)	B	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか) システム内の機能を活用することで、打合せ・会議回数の削減につながった。また、教職員一人あたりの総勤務時間は令和3年度と比べて増加したが、教職員はシステム内で出勤管理を行うため、正確な在校時間を把握することにつながった。 一方、システム活用に係る研修会を7回実施し、システムを活用することで業務の効率化が図れるよう努めたが、まだ効果が出るまでに至っていない。	成果

事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
⑥課題 (C)	コロナ禍であった令和3年度と比べて教職員一人あたりの総勤務時間数が増えていることから、学校行事の見直しや教職員が担う業務を精選する必要がある。また、システム導入初年度ということもあり、システムの活用に不慣れな教職員もいたため、システムへの理解を深める取組が必要である。 今後、システム活用に関する研修会やアンケート調査を実施しながら、教職員の業務改善につなげるよう、委託業者との細かな調整をしていく必要がある。

方向性	
⑦事業の展開 (A)	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和6年度で対応する(した)もの 令和7年度以降で対応するもの 委託業者との連携を図りながらシステムの活用 打合せ事項や回覧・掲示物等のデータ化を進事例等を市内小中学校で情報共有し、業務の効率化を図る。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	B		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

【履歴】

1次評価者	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員GL 加藤 剛
最終評価者	教育委員会事務局 学校教育課長 武居 政敏

令和5年度決算における標準事業評価一覧表

事業 番号	大 綱	基 本 施 策	施 策 の 方 向	事業名 (評価事業名)	担当部署	目的・概要	事業費 (予算額/決算額) [単位:千円]	実績・成果	成 果
19148	04 01 04	01 01		特色ある学校づくり事業(小学校費)	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援G	学校運営協議会別に地域及び学校の中にある共通課題や、教育の課題について検討し、地域の教育力を高め、学校教育の改善を推進する。	3,903 / 3,793	学校運営協議会を中心に、地域や学校ならではの創意工夫をいかした特色ある学校づくりを推進した。また、ゲストティーチャーを招いて体験学習活動や学力向上など多岐にわたる内容の取組を進めた。	A
19149	04 01 04	01 01		特色ある学校づくり事業(中学校費)	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援G	学校運営協議会別に地域及び学校の中にある共通課題や、教育の課題について検討し、地域の教育力を高め、学校教育の改善を推進する。	760 / 734	学校運営協議会を中心に地域や学校ならではの創意工夫をいかした特色ある学校づくりを推進した。ゲストティーチャーを招いて体験学習活動や学力向上など多岐にわたる内容の取組を進めた。	A
19182	04 01 04	01 01		コミュニケーション推進事業	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員G	保護者及び地域住民等が学校運営に参画することにより学校教育の充実を図り、地域に開かれた信頼される学校づくりを進める。	1,060 / 818	定期的に学校運営協議会を開催し、たよりを発行することで、活動内容等を周知することができた。	A
19008	04 01 04	01 02		施設整備費(小学校費)	教育委員会事務局 教育総務課 教育総務G	学習環境及び学校生活環境の向上を図るため、それぞれの学校状況に応じた施設整備を実施することにより、教育のための環境づくりを推進する。	37,033 / 37,001	亀山東小中学校体育館屋根改修や関小中学校防犯カメラ向上を図った。	A
19027	04 01 04	01 02		施設整備費(中学校費)	教育委員会事務局 教育総務課 教育総務G	学習環境及び学校生活環境の向上を図るため、それぞれの学校状況に応じた施設整備を実施することにより、教育のための環境づくりを推進する。	615 / 615	中中学校体育館電源増設工事及び関中学校留守番電話取付工事を執行し、学校生活環境の向上を図った。	A
19273	04 01 04	01 02		地場農畜産物利用推進事業	教育委員会事務局 教育総務課 保健給食G	学校給食における地産地消を推進し、学校給食の充実を図るため、市内・県内産の食材を多用した「かめやまっ子給食」の提供や、安心・安全な学校給食の提供と食育推進に係る研修を実施する。	290 / 259	市内・県内産の食材を多用した「かめやまっ子給食」を22回実施した。また、給食調理員対象に衛生管理と調理実習の研修会を2回実施し、研修後は作業工程や調理器具の点検を行い、各学校現場での改善につなげることができた。	A
19015	04 01 04	01 03		体育・文化活動支援事業(小学校費)	教育委員会事務局 教育総務課 教育支援G	成長期にある児童の豊かな創造性、情操の涵養と芸術文化活動の充実向上と、運動習慣及び体力の向上を図る。優れた音楽・芸術を鑑賞する機会を確保することにも、体力向上に係る外部講師を学校へ派遣する。	1,289 / 1,208	亀山市文化会館と連携し専門家を招聘し合唱指導の機会や様々な文化公演を行った。また、幼児や児童の体力向上をめざし、各園・各校に専門性のある外部講師を派遣した。	A
19030	04 01 04	01 03		体育・文化活動支援事業(中学校費)	教育委員会事務局 教育総務課 教育支援G	成長期にある児童の豊かな創造性、情操の涵養と芸術文化活動の充実向上と、運動習慣及び体力の向上を図る。優れた音楽・芸術を鑑賞する機会を確保することにも、体力向上に係る外部講師を学校へ派遣する。	291 / 262	亀山市文化会館と連携し専門家を招聘し合唱指導の機会や様々な文化公演を行った。また、幼児や児童の体力向上をめざし、各園・各校に専門性のある外部講師を派遣した。	A
19033	04 01 04	01 03		中学校体験活動支援事業	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究G	中学生期における就労体験や交流学習などの体験活動を通して、生徒の社会性などの健全育成を図る。	980 / 899	全ての中学校で就労体験を実施した。亀山中学校と岡山県高梁中学校との交流を行った。	A

令和5年度決算における標準事業評価一覧表

事業番号	大綱	基本施策	施策の方向	事業名 (評価事業名)	担当部署	目的・概要	事業費 (予算額/決算額) [単位:千円]	実績・成果	成果
19105	04 01	03		幼児教育推進事業	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援G	就学前からの一貫した教育を実現するため、保育所・幼稚園・認定こども園・小学校・中学校の教職員が連携し、きめ細やかな支援体制を整える。さらに保幼認・小間で の交流活動や情報共有を行うための取組を推進する。	2,080 / 1,776	保幼認小間の切れ目のない教育をめざし、教職員が連携し、情報共有することで、きめ細やかな支援体制を整えた。 各国の若年職員等の指導のための園訪問や研修会を行った。	A
19106	04 01	03		教職員研修事業	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究G	基礎的な学力の向上や学ぶ意欲を高めるため、教師の指導力を向上させ、授業改善や学習規律の確立の取組を推進するとともに、教職員研修を充実する。	1,430 / 1,095	基本研修を12回、授業力向上研修を16回、教育課題別研修を14回開催した。各校への外部講師や市教委各研究部の講師を計画的に派遣し、教職員の主体的な研修を支援した。	A
19271	04 01	03		道徳・人権教育推進事業	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究G	道徳教育や様々な体験活動を通して、心の発達・規範意識の醸成・問題行動の未然防止に取り組む。学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資することを目的とした実践的な研究を実施し、人権教育の一層の推進を図る。	490 / 347	差別事象の把握や人権・道徳に関わる各校への助言等、従来の取組に加え、亀山市人権教育推進協議会の組織体制の確立、県の人権教育アライメント事業を受け、研究指定した中学校区と県立学校が協働して人権教育の実践研究を進めた。	A
19132	04 01	04		子育て学習展開事業	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育G	家庭・地域の教育力の向上を図るために、保護者に対して学びの機会を提供し、子どもを見守る祖父母世代、また、子どもの育みを地域全体で支えていく学びの仕組みづくりを進める。	917 / 652	保育園等において、保護者対象の家庭教育出前講座を行った。また、小中学校では、家庭・地域の教育力事業として、家庭での学習に関する指導・啓発に関する講演を実施した。	A
19111	04 01	05		適応指導教室事業	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究G	市内小中学校における不登校児童生徒の保護者に対する相談及び児童生徒の学習・生活指導等の支援を図る。	11,030 / 10,967	適応指導教室で児童生徒と保護者への相談を行った。教職員のスキル向上のため、研修会を開催した。子どもの居場所づくりのために「かめつ子サポート」に委託し体制強化を図った。	A
19116	04 01	05		生徒指導充実事業	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究G	生徒指導では、問題行動が複雑化・多様化し対応・解決が一層困難な事例も出てきている。そのためには、個々の児童生徒の実態把握やいじめその他の問題行動の予防と対策を図る。	2,050 / 1,910	学校からの要請により、指導主事やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを学校に派遣し、児童生徒の心のケアや関係機関との連携を進めた。	A
19259	04 01	05		特別支援教育推進事業	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究G	発達障がいを含む全ての障がいのある幼児児童生徒の特別支援教育を総合的に推進する。	336 / 331	亀山市教育支援委員会を年間4回開催し、特別支援学校や特別支援学級、通級指導教室など、個に応じた学びの場への就学について、就学先の決定につなげることができた。	A
19286	04 01	05		外国人児童生徒教育支援事業	教育委員会事務局 教育総務課 教育支援G	教室で学習を進める上で言語、学習内容に十分理解できず、学校生活にも困難をきたす外国人児童生徒への学習・生活支援や助言を行うとともに保護者への支援や相談体制も整える。	2,990 / 2,836	外国人児童生徒のいる学校へ外国人児童生徒支援員の配置とボランティアの派遣を行った。就学前の幼児や保護者に向けてプレススクールを開催したり、中学校卒業後の進路ガイダンスを開催したりした。	A
19099	04 01	06		青少年健全育成費	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育G	青少年の健全育成のため、家庭・学校・地域において、青少年が安全かつ心豊かに成長できる社会環境づくりを行う。	4,710 / 3,951	令和5年8月23日～25日に青少年体験活動サマーキャンプを実施した他、各社会教育団体の事業のサポート及び補助金を交付手続を行った。	A

令和5年度決算における標準事業評価一覧表

事業番号	大綱	基本施策	施策の方向	事業名 (評価事業名)	担当部署	目的・概要	事業費 (予算額/決算額) [単位:千円]	実績・成果	成果
19100	04 01 06		06	青少年総合支援センター費	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育G	日常のバトロール活動及び、関係機関との連絡調整等を行い、当市における青少年の非行防止や環境浄化活動に努める。	13,720 / 13,164	補導員により児童・生徒の登下校時等のバトロールを実施し、不審者情報などについて、迅速に特別バトロール対応とした。また、各地域の非行防止部会等と合同バトロールを実施した。	A
19101	04 01 06		06	二十歳の集い開催費	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育G	二十歳の集い開催により青少年の社会人としての自立を促す。	600 / 543	令和6年1月7日に「二十歳の集い」を開催し、青少年の社会へ踏み出す第一歩のきっかけづくりに寄与した。	A
19289	04 01 06		06	青少年自立支援事業	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育G	青少年の社会的自立の支援を実施するため、公認心理士資格を持った支援員を配置し、ひきこもりやニート等の悩みを持つ青少年に対する相談や自立に向けた支援活動を行う。	4,566 / 4,500	支援員による地域・学校など関係機関と連携した活動により、青少年の相談や自立に向けた支援を行った。	A
19047	05 02 01		01	婦人団体育成費	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育G	女性の活躍の場や家庭生活の向上を図るとともに、地域社会の発展に寄与することを目的とする、団体の活動を支援する。	890 / 800	会員の心身の健康づくりや会員相互の交流・親睦を図る「なでしこ健康フェスティバル」の実施や明るく住みよいまちづくりを推進するため、地域に根差したボランティア活動に取り組んだ。	A

4 学識経験者による評価

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の規定に基づき、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るため、2名の学識経験者から意見をいただきました。

【意見をいただいた学識経験者】

みやざき 宮崎 こ つた子氏（三重県立看護大学小児看護学教授）
ひろしま 広島 あきら 朗氏（三重県立亀山高等学校校長）

（１）各施策に対する意見

別紙一覧のとおりです。

（２）総括意見

令和4年度に策定された第2次亀山市総合計画後期基本計画に基づき、施策の大綱、基本施策等に位置付けられた各事業が実施された。その進捗状況は、令和5年5月によりやく新型コロナウイルス感染症の制限が緩和され、以前の活動に戻す雰囲気が出てきた。一方、数年続いた感染症の影響で見えてきた問題や課題については、今後も数年間は注視していく必要がある。そのような中で、亀山市の様々な工夫や取組を活かし、また、不易と流行の視点での事業改善、スクラップ＆ビルドの考え方と効率的で効果的なあり方に対する精査を行いつつ、子ども達の育ちと学びのために、さらなる取組や支援を模索していただきたい。

次に、基本施策「学びによる生きがいの創出」については、市民アンケート結果にて令和2年度調査よりも重要度と満足度が向上し、順調に取組の成果が出ており、市民の関心と生涯学習意識が高まっていると思われる。誰もが参加できる学びの環境として市民向けの多種多様な講座を実施している中央公民館活動推進事業、SNS等での情報発信やICT利活用の最新技術学習など、効果的で興味関心の高いテーマで実施されているかめやま人キャンパス等、今後も、市民に広く周知し、市民の学びたいと思う多彩な講座の開講と継続、また養成講座の修了者のリカレント教育なども検討し、地域課題の解決に繋がることを願う。

また、基本施策「子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実」については、それぞれの施策の方向ごとに次のとおりである。

「学びを支える温かさあふれる学校づくり」については、保護者や地域住民等が学校運営に参画し、体験学習や交流活動を通じて成果を上げている。特に、放課後子ども教室に参画した地域ボランティアの延べ人数は、目標値（計画値）をはるかに超えている状況である。一方、支援者の高齢化や人材不足の課題は否めない状況であり、今後、数年先も考慮して、協力していただける人材の確保にむけ、実践活動を周知して理解協力を促していくことも

大切である。

「学びの環境の充実」については、長寿命化計画が策定された中で、児童生徒が安全に安心して学習活動に取り組めるよう、環境整備は計画的に、具体的な時期を示して着手する必要がある。加えて、施設や設備が整っている満足度が低下しているため、要求の高まりからくるものではあるものの、今後も丁寧な説明を行いながら進めていく必要がある。中学校全員喫食制給食実施事業については、物価高騰などの課題等により当初からの計画変更もあったが、今後も地域や保護者の理解を得ながら、生徒の要望を踏まえた給食が着実に実現できるよう進めていくことを期待する。

「希望を持って新しい時代に活躍できる子どもの育成」については、学校評価アンケートの授業満足度の上昇が示すとおり、学力向上推進計画に基づく学力向上に向けた具体的な取組や「全国学力・学習状況調査」、「みえスタディ・チェック」の結果分析が実施され、教職員のさらなる意識改革と個々の教職員の意欲向上にも繋がると考えられる。加えて、GIGAスクール構想で整備された端末を効果的に利用するなど、更なる授業理解度向上に繋がれることを期待する。

「家庭・地域の教育力の向上」については、「かめやまお茶の間10選（実践）」を6割を超える保護者が取り組んだと回答しており、また「亀山っ子」市民宣言の目指す子ども像については、アンケート調査で実感があると回答した割合が年々上昇している。これらの取組は、家庭や地域の意識の醸成になり、地域全体で子どもたちの学びの基礎力・教育力の向上に繋がる重要な活動であると感じられ、その周知定着するための活動を推進していく必要がある。

「一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進」については、特別な支援を必要とする児童生徒が増加し、支援の内容も多様化している中で、児童の実態把握を丁寧に行い、個々の状況に応じた適切な支援を個の学び支援事業として実施しており、インクルーシブ教育の視点からも非常に重要な意味があると思われる。また、にじいろノートの継続活用や個別の指導計画の活用を通して、支援情報が確実に引き継がれる仕組みが確立できており、どの児童生徒も切れ目なく支援が行われていることは保護者にとっても大きな安心に繋がっていると思われる。加えて、長期欠席者や外国人児童生徒を含む生活困窮者の自立支援など、個々に応じてきめ細かく対応し、学校評価アンケートでは、学校満足度が中学校で若干下がったものの90%を超える高い満足を得られている。さらなる目標達成に向け阻害要因を分析し、改善に向け迅速に着手されるよう期待する。

教育委員会の事務に関する点検・評価 意見記入シート(宮崎つた子氏)

	施策の大綱	基本施策	施策に対する意見		施策の方向	区分	事業名	課グループ名	施策の方向(事業)に対する意見					
施策 評 価	健康で生きがいを持てる暮らしの充実	学びによる生きがいの創出	誰もが学べる機会提供の充実に向けて「地域課題の解決に生かせる学びの展開」「市民活動の展開」「誰でも学べる環境づくり」の施策については、市民アンケートの結果がいずれも令和2年度調査次(現状値)よりも重要度および満足度が上昇しており、市民の関心と生涯学習意識が高まっていると思われます。これらは、誰もが参加できる学びの環境として市民向けの多種多様な講座を実施している中央公民館活動推進事業や市民が活躍できる人材の育成事業の取り組みおよび実績値からも施策の方向性は適切に事業展開に結びつくものになっていると思われます。今後も、市民に広く周知すると共に市民の学びたいと思う多彩な講座の開講と継続、養成講座の修了者のリカレント教育なども検討し、地域課題の解決につながることを願っています。		地域課題の解決に生かせる学びの展開	主要	地域の学び推進事業	生涯学習課社会教育G	地域の学び推進事業として、誰もが参加できる学びの環境として「中央公民館活動推進事業」では学びの入口として市民向けの多種多様な講座を実施されています。また、市民が活躍できる人材の育成では、第2期のかめやま人キャンパスを学ぶ内容が深まっていくステップアップ方式のカリキュラム「まちのインフルエンサー」「まちのせんせい」養成講座の初年度として取り組みや支援がなされています。地域の学び推進事業として、市民一人ひとりが学びを通して新たな生きがいを得るための機会が提供できていると思います。 事業の実施状況では、中央公民館活動事業として中央講座の開催が132回、出前教室の開催が86回とその活動実績からもその内容の充実とは評価できます。また、「かめやま人キャンパス展開事業」は、3年を1期とした初年度として、かめやま人キャンパス講座を15回開催されており、その結果、修了者17名をかめやま人として認定するなど、学びを通した生きがいづくりと、地域課題の解決に取り組む人材の育成・確保につなげることができています。 昨年度(令和4年度)は新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、公民館・かめやま人キャンパス・行政出前講座の受講者数の実績値は、計画値の3割にも達していませんでしたが、令和5年度は安定した生涯学習講座を展開できており、受講者数は計画値を大幅に超えるなど、その成果は情報発信の方法の工夫、きめ細やかな広報活動、講座内容の充実などの多要素の努力が成果につながっていると高く評価できます。 今後も各講座内容の更なる充実を図っていくなど、魅力ある講座を展開し、広く市民が学べる事業展開を引き続きお願いしたいと思います。また、毎年認定されるかめやま人育成後のフォローアップやリカレント教育、サポート支援をしていただきながら安定した体制の構築を期待しています。					
									子育てと子どもの成長を支える環境の充実の施策の大綱、その基本施策の子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実 は、地域での体験学習や地域の大人の交流活動を通じて、地域の中で子どもが育まれる居場所の提供にも繋がっています。「放課後子ども教室」は感染症で一部中止の期間や教室があったが、全小中学校区で実施することができていることも素晴らしいと思います。特に、放課後子ども教室に参画した地域ボランティアさんの延べ人数(年間)が目標値(計画値)をはるかに超えており、事業目的からも大きな成果だと思います。しかし、運営に関わる支援者の高齢化や人材不足の課題は否めなく、今後は、数年先も考慮して、多くの地域ボランティアさんの参画を促していただき、運営に関わる人の高齢化や人材不足の課題なども継続して検討していただけたらと思います。 亀山市が市内小中学校全校で開始している「コミュニティ・スクール」は、各学校が地域や保護者等と連携した特色ある学校づくりといえます。また、各学校の実践資料(たより)の発行は、地域や保護者との連携にも繋がっていると思います。 デリバリー給食実施事業は、心身の成長が著しい中学生に対し、栄養バランスの考えられた昼食を提供するため、昼食の提供を実施してもらっています。中学校全員喫食制給食実施事業については、物価高騰などの課題等がある中で、当初からの計画変更もありましたが、実施に係る基本的な計画を策定されて当該事業の方向性が示されています。 児童生徒の学力の向上の目的に、教職員研修や中学校への運動部支援員を派遣なども継続的に実施されています。このように学力向上推進計画を策定し、学力向上に向けた具体的な取り組みや結果を分析・報告は、今後の教職員のさらなる意識改革と個々の教職員の意欲向上にも繋がると考えます。 個の学び支援事業では、特別な支援を必要とする児童・生徒が増加している状況が背景にあり、支援が必要な児童・生徒や別室での個別対応が必要な児童・生徒など、支援の内容も多様化しています。そのような中、児童の実態把握を丁寧に行い、個々の状況に応じた適切な支援を実施する本事業は、インクルーシブ教育の視点からも非常に重要な意味があると思われます。 亀山市は、0歳児からのにじいろノートの継続活用、個別の指導計画を活用し、適切な支援を継続するとともに、支援情報が確実に引き継がれる仕組みが確立できております。個別の指導計画等を作成し引継ぎができている児童・生徒の割合は100%と、どの児童・生徒も切れ目なく支援が行われていることは保護者にとっても大きな安心に繋がっていると思います。 「亀山っ子」市民宣言や亀山市オリジナルの「かめやまお茶の間10選(実践)」などの取り組みは、家庭や地域の意識の醸成になり、地域全体で子どもたちの学びの基礎力・教育力の向上に繋がる重要な活動であると感じています。 数年続いた新型コロナウイルス感染症の影響で、本来様々な交流事業等を通して多方面から学ぶべき年齢に交流の機会や出会える機会が制限されていた問題や課題が、今後も数年間は注視していく必要があると考えます。亀山市の様々な工夫や取り組みを活かし、事業計画の実施や実績値には見えない子ども達の姿を施策の方向性と合わせて丁寧に、そして根気よく確認しながら、子ども達の	学びを支える温かさあふれる学校づくり	主要	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課社会教育G	「放課後子ども教室」は、全ての就学児童が放課後を地域の中で子どもが安心して過ごすことができる居場所づくりのため、重要な事業であると思います。地域で子どもの体験学習や地域の大人の交流活動を通じて、地域の中で子どもが育まれる居場所の提供にもなっています。実施にあたっては、各小中学校の実情に応じ可能な範囲で教室を実施することで、全小中学校区で実施することができています。 また、活動実績では、開催回数1,329回、放課後子ども教室に参加した児童の延べ人数(年間)16,166人と目標値(計画値)を超える実績でした。特に、放課後子ども教室に参画した地域ボランティアの延べ人数(年間)は6,224人と目標値(計画値)をはるかに超えており、事業目的からも素晴らしい成果だと思います。ただし、延べ人数での実績のため、特定の地域ボランティアさんの参画による実績であった側面もあり、数年先も考慮して、今後多くの地域ボランティアさんの参画を促していただき、運営に関わる人の高齢化や人材不足の課題など、引き続き検討していただきたいと思います。
										標準	特色ある学校づくり事業(小学校費)	学校教育課教育支援G	特色ある学校づくり事業では、小学校・中学校ともに、学校運営委員会を中心に特色ある学校づくりを推進されています。特にゲストティーチャーを招いての体験学習などの取り組みは児童・生徒にとって大きな学びの機会になったと思われます。引き続き、地域の歴史や文化がもつ亀山市の教育力が学校の中で発揮されることを期待します。	
										標準	特色ある学校づくり事業(中学校費)	学校教育課教育支援G	「コミュニティ・スクール」は、各学校が地域や保護者等と連携した特色ある学校づくりといえます。各学校の実践を資料(たより)にまとめて発行するなど、各学校運営に対する支援がうかがえます。	
	標準	コミュニティスクール推進事業	学校教育課学事教職員G											
	学びの環境の充実									学校施設長寿命化計画策定事業は、限られた予算の中で、小中学校施設の老朽化等を適切に把握し、修繕、改善等の優先順位を制定するなど、中長期的な計画に策定に取り組まれていると思われます。 デリバリー給食実施事業は、心身の成長が著しい中学生に対し、栄養バランスの考えられた昼食を提供するため、委託業者との打合せと新メニューの取り入れにより、献立内容の改善を図りながら年間181回の実施がされました。また、生徒対象のアンケートにおける肯定的回答の割合も計画値を上回っています。しかし、数値の上昇だけで評価するのではなく、生徒自らの食に対する関心が高まっているのか、食行動の改善や規則正しい食習慣が身についている、その実態と本事業を合わせて検討していくことが大切だと思います。 中学校全員喫食制給食実施事業については、物価高騰などの課題等がある中で、当初からの計画変更もあったが実施に係る基本的な計画を策定されています。 施設整備に関しては、予定していた改修工事が執行されており、学校生活の環境の向上が図られたと思います。給食調理員さんへの研修後は作業工程や調理器具の点検がなされています。今後も安心・安全な学校給食の充実のために、研修後に限らず定期的な環境点検、衛生管理行動の徹底などがが重要だと思います。				
										主要	中学校施設長寿命化計画策定事業	教育総務課教育総務G		
										主要	中学校デリバリー給食実施事業	教育総務課保健給食G		
										主要	中学校全員喫食制給食実施事業	教育総務課教育総務G 教育総務課保健給食G		
										標準	施設整備費(小学校費)	教育総務課教育総務G		
										標準	施設整備費(中学校費)	教育総務課教育総務G		
										標準	地場農畜産物利用推進事業	教育総務課保健給食G		
	希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成									全教職員への研修会、教職員経験の浅い教員への研修機会、国語科共通テスト等が実施されています。運動部活動支援員の派遣では、運動部活動支援員として5名の登録があり、累計395回実施するなど、指導力の向上と授業改善につなげる取り組みが実施されており、計画値を大きく上回っています。 このように、教職員への学力向上研修会の開催や運動部支援員を派遣し教職員の時間を確保したこと、「全国学力・学習状況調査」と「みえスタディ・チェック」の結果を分析し報告は、各校および個々の教職員の意欲向上のためにも重要だと思います。「全国学力・学習状況調査」と「みえスタディ・チェック」の結果より、全国・県平均を下回る「読む力、読み取る力」の領域で全国、県平均に比べて小中学校ともに課題はあるが、これらは、教員の授業力向上だけでは解決できない要因もあるように感じています。学校での学習を個々の児童・生徒自身が主体的に取り組めているのか、この教科が好きだと思っているか、学力向上に繋がる様々な影響要因も合わせて検討していくことが大切だと思います。限られた支援やアプローチに留まらず、日常生活の中で本に親しんだり、人の話を聞けるなど、「確かな学力」の向上を目指して、引き続き学校と家庭、地域と連携を取りながら、あらゆる側面からの学習支援活動をお願いしたいと思います。				

教育委員会の事務に関する点検・評価 意見記入シート(宮崎つた子氏)

	施策の大綱	基本施策	施策に対する意見		施策の方向	区分	事業名	課グループ名	施策の方向(事業)に対する意見
施策 評価	子育てと子どもの成長を支える環境の充実	子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実	育ちと学びのために、さらなる取り組みや支援を模索していただきたいと思います。引き続き、学校・家庭・地域と連携・協力しながら誰ひとり取り残さない学びの展開とその構築に取り組んでいただく事を願っております。	事務 事業 評価	希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成	主要	学校図書館支援事業	学校教育課教育研支援G	学校図書館支援事業では、年度計画に沿って、学校図書館情報システムの運用・管理や学校司書、図書館活用アドバイザーを配置し、各校に月1,2回程度、14校に計168日派遣がされています。さらに、読書リレーを幼稚園4園と小学校低学年を対象に10週間程度実施、読書チャレンジを市内全保育所・幼稚園、全小学校で実施しています。しかし、昨年度評価と同様に、配置数や活動実績数で児童・生徒の主體的な読書習慣の確立につながっていると判断するのはやや不安があります。これらの事業実績数と「児童生徒の読書習慣の確立、読書の質の向上、家庭における読書習慣の定着」とはイコールではありません。この取り組みが、近い将来の学力向上推進事業の「読む力」にも大きく影響する大切な事業のため、引き続き、学校と家庭、地域と連携を取りながらあらゆる側面からの支援をお願いしたいと思います。 GIGAスクール構想推進事業では、国が示したロードマップに沿った環境の整備を行うとともに、教員のICTを使った授業の指導力向上を図り、子どもたちの情報活用能力を育成する事業として進めてもらっています。また、これらの事業は端末等の更新時期も早く、予算的にも大きな部分であると思います。さらにICT活用や情報モラル教育(生成AIの進歩)内容も、その時代、その年度、児童・生徒の年齢にあった内容を吟味しながら強化していく必要があります。子ども達、保護者に対しても適切な取り扱いを示せる準備が学校・教員共に必要だと思います。ICTや情報関連のスピードに合わせた正しい活用方法を教授するためにも、新たな視点とスピード感で常に確認・検討を続けていただけるようお願いいたします。
						主要	GIGAスクール構想推進事業	学校教育課教育研究G	英語教育推進事業では、ALT(JET・派遣委託)は5名を任用し、児童生徒は、授業や休み時間においてもネイティブな英語に触れる貴重な機会が提供できています。英語デイキャンプでは22名の児童が参加するなど、限られた人数でも小学生が楽しく英語に親しむ機会を提供できていると思います。中学校での英語試験や共通テストでは、生徒の総合的な英語力を把握し課題を見つける機会になったと思われるが、CEFR A1レベル相当以上を達成した中学生の割合が目標値には達していない現状などからも、今後は授業改善と合わせて、生徒自ら「授業が理解できた」と思えることが大切だと思います。
						主要	英語教育推進事業	学校教育課教育支援G	英語教育推進事業では、ALT(JET・派遣委託)は5名を任用し、児童生徒は、授業や休み時間においてもネイティブな英語に触れる貴重な機会が提供できています。英語デイキャンプでは22名の児童が参加するなど、限られた人数でも小学生が楽しく英語に親しむ機会を提供できていると思います。中学校での英語試験や共通テストでは、生徒の総合的な英語力を把握し課題を見つける機会になったと思われるが、CEFR A1レベル相当以上を達成した中学生の割合が目標値には達していない現状などからも、今後は授業改善と合わせて、生徒自ら「授業が理解できた」と思えることが大切だと思います。
						標準	体育・文化活動支援事業(小学校費)	学校教育課教育支援G	体育・文化活動支援事業、体育・文化活動支援事業、中学校体験活動支援事業、道徳・人権教育推進事業等ともに目的にそった事業が実施できていると思います。中学校体験活動支援事業では体験や交流が実施できているが、特徴的な体験内容等が明記されていないのが残念でした。幼児教育推進事業では、保幼認と小間での情報共有は、就学前からの切れ目のない教育支援として重要であり、亀山市のきめ細やかな支援体制の大きな特徴ともいえると思います。教職員研修事業では多くの研修を実施されているが、実施回数にとどまらず、研修後の個々の教員の授業力向上の自己分析などと合わせて総合的に評価をしていくことが児童・生徒の学力向上のためにも重要と思います。
						標準	体育・文化活動支援事業(中学校費)	学校教育課教育支援G	体育・文化活動支援事業、体育・文化活動支援事業、中学校体験活動支援事業、道徳・人権教育推進事業等ともに目的にそった事業が実施できていると思います。中学校体験活動支援事業では体験や交流が実施できているが、特徴的な体験内容等が明記されていないのが残念でした。幼児教育推進事業では、保幼認と小間での情報共有は、就学前からの切れ目のない教育支援として重要であり、亀山市のきめ細やかな支援体制の大きな特徴ともいえると思います。教職員研修事業では多くの研修を実施されているが、実施回数にとどまらず、研修後の個々の教員の授業力向上の自己分析などと合わせて総合的に評価をしていくことが児童・生徒の学力向上のためにも重要と思います。
						標準	中学校体験活動支援事業	学校教育課教育研究G	体育・文化活動支援事業、体育・文化活動支援事業、中学校体験活動支援事業、道徳・人権教育推進事業等ともに目的にそった事業が実施できていると思います。中学校体験活動支援事業では体験や交流が実施できているが、特徴的な体験内容等が明記されていないのが残念でした。幼児教育推進事業では、保幼認と小間での情報共有は、就学前からの切れ目のない教育支援として重要であり、亀山市のきめ細やかな支援体制の大きな特徴ともいえると思います。教職員研修事業では多くの研修を実施されているが、実施回数にとどまらず、研修後の個々の教員の授業力向上の自己分析などと合わせて総合的に評価をしていくことが児童・生徒の学力向上のためにも重要と思います。
						標準	幼児教育推進事業	学校教育課教育支援G	体育・文化活動支援事業、体育・文化活動支援事業、中学校体験活動支援事業、道徳・人権教育推進事業等ともに目的にそった事業が実施できていると思います。中学校体験活動支援事業では体験や交流が実施できているが、特徴的な体験内容等が明記されていないのが残念でした。幼児教育推進事業では、保幼認と小間での情報共有は、就学前からの切れ目のない教育支援として重要であり、亀山市のきめ細やかな支援体制の大きな特徴ともいえると思います。教職員研修事業では多くの研修を実施されているが、実施回数にとどまらず、研修後の個々の教員の授業力向上の自己分析などと合わせて総合的に評価をしていくことが児童・生徒の学力向上のためにも重要と思います。
						標準	教職員研修事業	学校教育課教育研究G	体育・文化活動支援事業、体育・文化活動支援事業、中学校体験活動支援事業、道徳・人権教育推進事業等ともに目的にそった事業が実施できていると思います。中学校体験活動支援事業では体験や交流が実施できているが、特徴的な体験内容等が明記されていないのが残念でした。幼児教育推進事業では、保幼認と小間での情報共有は、就学前からの切れ目のない教育支援として重要であり、亀山市のきめ細やかな支援体制の大きな特徴ともいえると思います。教職員研修事業では多くの研修を実施されているが、実施回数にとどまらず、研修後の個々の教員の授業力向上の自己分析などと合わせて総合的に評価をしていくことが児童・生徒の学力向上のためにも重要と思います。
						標準	道徳・人権教育推進事業	学校教育課教育研究G	体育・文化活動支援事業、体育・文化活動支援事業、中学校体験活動支援事業、道徳・人権教育推進事業等ともに目的にそった事業が実施できていると思います。中学校体験活動支援事業では体験や交流が実施できているが、特徴的な体験内容等が明記されていないのが残念でした。幼児教育推進事業では、保幼認と小間での情報共有は、就学前からの切れ目のない教育支援として重要であり、亀山市のきめ細やかな支援体制の大きな特徴ともいえると思います。教職員研修事業では多くの研修を実施されているが、実施回数にとどまらず、研修後の個々の教員の授業力向上の自己分析などと合わせて総合的に評価をしていくことが児童・生徒の学力向上のためにも重要と思います。
					家庭・地域の教育力の向上	標準	子育て学習展開事業	生涯学習課社会教育G	保育園では保護者対象の出前講座、小中学校では、家庭での学習に関する指導・啓発に関する講演の実施などがなされていたと思います。亀山市では日々、子どもと保護者(家庭)に対して生活習慣の確立の大切さや亀山市オリジナルの「かめやまお茶の間10選(実践)」、子どもの自己肯定感の向上を図るための関わりがなされており、その関わりも重要な子育て学習支援だと感じています。今後も家庭や地域の意識の醸成をはかり、地域全体で子どもたちの学びの基礎力向上に繋がる取り組みを継続していただきたいと思います。

教育委員会の事務に関する点検・評価 意見記入シート(宮崎つた子氏)

	施策の大綱	基本施策	施策に対する意見		施策の方向	区分	事業名	課グループ名	施策の方向(事業)に対する意見
施策 評価				事務 事業 評価	一人ひとりの学びを支えるきめ細 かな教育の推進	主要	個の学び支援事業(小学校)	学校教育課学事教職員G	個の学び支援事業(小学校・中学校)は、特別な支援を必要とする児童が増加している状況が背景にあります。基礎疾患や医療的ケアが必要な児童・生徒、別室での個別対応が必要な児童・生徒など、支援の内容も多様化しています。そのような中、児童・生徒の実態把握を丁寧に行い、個々の状況に応じた適切な支援を実施する本事業は、インクルーシブ教育の視点からも非常に重要な意味があると思われます。亀山市は、0歳児からのにじいろノートの継続活用、個別の指導計画を活用し、適切な支援を継続するとともに、支援情報が確実に引き継がれる仕組みが確立できております。個別の指導計画等を作成し引継ぎができている児童・生徒の割合が100%と、どの児童・生徒も切れ目なく支援が行われていることは保護者にとっても大きな安心に繋がっていると思います。また、学校満足度調査で保護者の満足度が中学校では目標値に及ばないものの高評価を維持しています。限られた環境下で支援の内容も多様化している現状から、すべての要望や希望を達成するのは非常に難しいと思いますが、今後も個々の児童・生徒の状況に沿った支援を継続していただきますようお願いします。 特別な支援を必要とする児童・生徒が安心安全に学校生活を送ることができるように、小学校では、介助員さんを42人、生活支援員さんを2人、学習生活相談員さんを8人、看護師さんを2人の配置、中学校では、介護員さん7人、学習生活相談員さんを3人配置できており、人材確保にとてもご苦労があったことと推察できます。この配置実績や保護者の満足度からみても、特別な支援を必要とする児童・生徒が、安心安全に、かつ自立した学校生活を送ることができていると高く評価できると思います。今後は、特別な支援が必要な児童・生徒が公立学校に増えることが予想されるため、配置されている専門職が適切に対応できるスキルや資質の向上がはかれる研修の機会、少人数専門職種の悩みや不安相談に対応できるアドバイザー的人材を育成・確保していくことも必要になってくると思われます。 生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)では、講師・スタッフの登録・配置が受講者数に応じた人数を配置することができ、毎週土曜日の通常開催に加えて、テスト対策教室、夏休みお試し体験教室など、合計171回の開催は目標値を大きく上回っています。学習教室の申し込み数の合計も目標値より大幅に多く、どの教室も丁寧な個別指導がなされていることがうかがえます。また、昨年度に続き、中学3年生の全ての受講者は希望する進学ができたなど、学習の支援を通して学習習慣の確立と主体的に進路を選択できる力を身に付けさせることができた喜ばしい実績だと思います。また、生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)では、継続して参加している生徒は一定数おり、その数は増えているものの限られた生徒の参加になっている可能性もあります。生徒の進路保障に繋げるためにも保護者への丁寧な説明と生徒自身の学習意欲がもてるように継続して支援をお願いします。 少人数教育推進事業においては、少人数教育推進教員として、常勤講師4名、非常勤講師を4名を配置され、過密学級は解消されて、その推進も図ることができていると思います。臨時免許での任用や経験の浅い講師の任用も増加傾向にあることから、これらの講師への精神的な不安軽減も継続していくことが大切だと思います。 校務支援システム事業では、教職員の業務の軽減と効率化、教職員が児童生徒と向き合う時間や、教材研究の時間を確保することを目指していますが、教職員一人あたりの総勤務時間の削減時間(令和3年度比較)の目標値からはまだ半数近い実績値にとどまっています。準備期は過ぎたと思われますが、日常的な業務の効率化としての安定した成果(効果)には、もう少し時間を要すると思われます。 適応指導教室事業では、児童生徒と保護者への相談や子どもの居場所づくりのために「かめつ子サポート」と連携、生徒指導充実事業では、カウンセラーやワーカーとの連携、特別支援教育推進事業では個別対応など、適切に事業運営・実施がなされています。個々の児童生徒の実態把握や対策を図るためにも、児童・生徒の心のケアや関係機関と連携しながら、実際の不登校児童生徒数やいじめの実態把握等と合わせて事業評価をしていくことが大切だと思います。外国人児童生徒教育支援事業においては、通訳の配置や翻訳サポートに加え、就学前に学校生活を体験する「プレスクール」などは、児童と保護者にとって安心に繋がる効果的な取り組みと思われます。また対象生徒全員が第一希望進路に繋がっていることは各担任の関りや各学校の支援体制として高く評価できます。
						主要	個の学び支援事業(中学校)	学校教育課学事教職員G	
						主要	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)	学校教育課教育支援G	
						主要	少人数教育推進事業	学校教育課学事教職員G	
						主要	校務支援システム事業	学校教育課学事教職員G	
						標準	適応指導教室事業	学校教育課教育研究G	
						標準	生徒指導充実事業	学校教育課教育研究G	
						標準	特別支援教育推進事業	学校教育課教育研究G	
						標準	外国人児童生徒教育支援事業	学校教育課教育支援G	
					青少年の健全育成と青少年活動の促進	標準	青少年健全育成費	生涯学習課社会教育G	青少年健全育成費、青少年総合支援センター費、二十歳の集い開催費は適切な事業開催等の支援として実施がなされていると思います。青少年自立支援事業においては、支援員による地域や学校など関係機関と連携した活動により、青少年に対する支援を推進できていると思います。今後は、社会的自立支援の必要な対象数や支援後の動向についても実態把握をしながら中長期的に評価をしていく事が大切と思われます。
						標準	青少年総合支援センター費	生涯学習課社会教育G	
						標準	二十歳の集い開催費	生涯学習課社会教育G	
						標準	青少年自立支援事業	生涯学習課社会教育G	
	市民力・地域力の活性化	市民参画・交流活動の促進と協働の推進			市民活動の活性化と協働の推進	標準	婦人団体育成費	生涯学習課社会教育G	現状の取り組みについては評価できます。将来的には「婦人団体」として取り上げる必要がないような社会・文化になるべきと考えます。

教育委員会の事務に関する点検・評価 意見記入シート(廣島朗氏)

	施策の大綱	基本施策	施策に対する意見		施策の方向	区分	事業名	課グループ名	施策の方向(事業)に対する意見
施策 評価	健康で生きがいを持てる暮らしの充実	学びによる生きがいの創出	令和4年度に策定された第2次亀山市総合計画後期基本計画の当基本施策では、市民が豊かに学び、それぞれの学びの成果によって、地域社会で活躍している姿を目指されています。折しも令和5年度5月によりやく新型コロナウイルス感染症の制限が緩和され、以前の活動に戻す雰囲気できました。このことと新図書館開館による追い風もあり、市民アンケートにおいて令和2年度調査よりも重要度と満足度が向上し、順調に取組の成果が出てきています。 令和4年度まで3年間の第1期完了時に輩出された「かめやま人」17人の方々が、亀山人キャンパスでの講師をはじめ、亀山市における様々な活動場面において活躍されていることは素晴らしいことです。また令和5年度から始まった第2期入門編においては、「まちのインフルエンサー養成講座」「まちのせんせい養成講座」において、SNS等での情報発信や、ICT利活用の最新技術学習など、効果的で興味関心の高いテーマ内容にて実施されていることも評価できます。今後も地域社会で活躍している新たな人材を掘り起こしていただき、学びの循環として第2期「かめやま人」の育成を期待します。 また、様々な学びが一覧できる「学びのガイドブック」は見やすく充実した冊子で、各家庭に配布することで市民に周知されてきています。 今後も不易と流行の視点で、多様な市民のニーズを踏まえた講座展開へ改善が図られるとともに、スクラップ＆ビルドの考え方で、効率的で効果的なあり方に対する精査を進めていただきますことを期待します。また既に認定された「かめやま人」の交流とフォローアップも引き続きお願いします。	地域課題の解決に生かせる学びの展開	主要	地域の学び推進事業	生涯学習課社会教育G	市民一人ひとりが学びや生きがいを得られるよう、かめやまキャンパス講座や中央公民館講座が継続して実施され、「学びのガイドブック」発行による周知、新図書館の開館による学びの環境整備もあり、地域における学びの機会の提供が充実できています。 新型コロナウイルス感染症が第5類に移行したことも影響しているのか、中央公民館事業の開催講座数が出前講座から中央講座へシフトし、中央講座が前年度比1.6倍開講して充実されました。このことを含めて受講者数は昨年度比8.5倍以上となり、目標値をはるかに上回る結果となっています。新図書館の開館による利活用促進も大きな要因と考えられますが、「学びのガイドブック」発行にて周知してきたことが市民に定着し、新たに第2期かめやま人キャンパスが始まったことなど、多くの素晴らしい取組が連動した結果であると考えます。 それぞれの開設講座を実施する中で、各講座受講者数と受講者アンケート結果等により、より重要度と満足度が高まるよう精査され、改善されることを期待しています。	
			施 策 評 価					学びを支える温かさあふれる学校づくり	主要
	標準	特色ある学校づくり事業(小学校費)		学校教育課教育支援G	特色ある学校づくり事業(小学校費)では、学校運営委員会を中心に創意工夫され、ゲストティーチャーを招いて体験学習活動や学力向上などの内容に取り組み、各学校で成果をあげられています。今後も引き続き取り組みを継続されて学校教育の改善を推進していただきたい。				
	標準	特色ある学校づくり事業(中学校費)		学校教育課教育支援G	またコミュニティスクール推進事業では、保護者や地域住民等が学校運営に参画される学校運営協議会を定期的に開催し、活動内容をたよりにて周知されるなど、地域に開かれた信頼される学校となるよう取り組まれています。今後も学校運営や学校支援への協力体制が機能するよう、教育委員会の支援を引き続きお願いします。				
	標準	コミュニティスクール推進事業		学校教育課学事教職員G					
	学びの環境の充実	主要		学校施設長寿命化計画策定事業	教育総務課教育総務G	学校施設長寿命化計画策定事業では、昨年度からの劣化状況調査を基に、課題等を洗い出して学校施設等長寿命化計画が策定されたことから、事業として適正に行われたと判断できます。子どもたちの豊かな学びと成長を支えるための環境を充実させていくことは重要であり、現在、小中学校における施設整備を必要最低限で行っていたところですが、今後も老朽化が進んでいると判断された建築物への緊急対応を含め、計画を基にして具体的に着手していただきますようお願いします。			
						主要	中学校デリバリー給食実施事業	教育総務課保健給食G	中学校デリバリー給食実施事業では、栄養バランスを考慮した昼食を提供され、一定の新メニュー開発と満足度を維持されていることから評価できます。
						主要	中学校全員喫食制給食実施事業	教育総務課教育総務G 教育総務課保健給食G	一方では、中学校全員喫食制給食実施事業は財政面及び用地確保の課題から、外部調理委託による食缶搬入方式に手法が変更され、令和8年度実施となりました。については、物価高騰の中で生徒の満足度や要望を満たしていくことは大変ですが、保護者の理解協力を得ながら給食利用者満足度が高まるよう、地場農産物の利用、安全な衛生管理を意識しながら、引き続き献立改善をお願いします。
						標準	施設整備費(小学校費)	教育総務課教育総務G	
						標準	施設整備費(中学校費)	教育総務課教育総務G	
						標準	地場農畜産物利用推進事業	教育総務課保健給食G	
	希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成	主要	学力向上推進事業	学校教育課教育支援G	学力向上推進事業では、令和4年度に策定された学力向上推進計画【第4版】の取組にある教職員研修が着実に行われ、また例年行っている国語科共通テストも「読む、読み取る力」に重点を置いて作成するなど、工夫改善して取り組まれたことを評価します。教育活動の成果は一朝一夕で反映されるものではないわけですが、常に結果に対する課題を分析し、地道に、工夫や改善策を講じていくことが大切ですので、実績値の増減に対する分析と、新たな改善取組が必要となってくると考えます。				

教育委員会の事務に関する点検・評価 意見記入シート(廣島朗氏)

	施策の大綱	基本施策	施策に対する意見		施策の方向	区分	事業名	課グループ名	施策の方向(事業)に対する意見
施策 評価	子育てと子どもの成長を支える環境の充実	子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実		事務 事業 評価	希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成	主要	学校図書館支援事業	学校教育課教育研支援G	学校図書館支援事業では、子どもたちの読書離れが懸念されている中、昨年度同様に全小中学校に図書館司書や図書館アドバイザーを配置し、幼稚園・小学校で読書リレーや読書チャレンジの取組を実施されましたが、小学校での授業時間以外での読書状況の割合が著しく低下しました。日常の教育活動の中で、読書を推進する取組を意識的に展開するなど、総力を挙げてあらゆる場面での推進取組が必要であると考えます。
						主要	GIGAスクール構想推進事業	学校教育課教育研究G	GIGAスクール構想推進事業では、情報機器等の環境整備を計画的に行っていただけてきたことで、教職員のICT活用スキルが向上し、生徒の情報活用能力が高まり、タブレット端末を学習場面で普段使いできる生徒が多くなっていると評価できます。
						主要	英語教育推進事業	学校教育課教育支援G	並行して取り組むべき課題は、人権教育や生徒指導上で問題となっているSNS利用方法を含めた新たな課題に対応する情報モラル教育を推進するとともに、最新の生成AI利用に関するガイドランにもとづく指導も併せて必要であると考えますので、早急に取り組まれることをお勧めします。
						主要	英語教育推進事業	学校教育課教育支援G	英語教育推進事業では、令和4年度と同様に、ALTを5名配置して授業や休み時間でネイティブな英語に触れる機会を設けたり、英語キャンプを実施して英語に親しむ機会を設けたりして取り組まれていることが評価できます。継続して取り組むことで活動が周知されて希望者が増えていくことが期待されます。人材確保が大変であるわけですが、今後も人的配置を宜しく願います。
						標準	体育・文化活動支援事業(小学校費)	学校教育課教育支援G	一方、英語でやりとりできる中学生の割合が下がっていますので、「話す・聞く・読む・書く」4技能を客観的に把握され、その課題解決に向けて実践的な研修内容に取り組まれることを期待します。
						標準	体育・文化活動支援事業(中学校費)	学校教育課教育支援G	体育・文化活動支援事業では、専門家による合唱指導等の文化公演や、体力向上をめざして外部講師を各学校へ派遣するなど、体育・文化活動へ支援していただきました。また中学校体験活動支援事業では、中学生の就労体験を通して社会性などの健全育成にむけて各校において取り組まれました。心の働きを豊かにする情操教育や体力向上に向けた支援は、より重要となっていますので今後も支援を継続して充実させていただきたい。
						標準	中学校体験活動支援事業	学校教育課教育研究G	幼児教育推進事業では、保幼認小間の切れ目のない教育を目指されて支援体制を整えられています。小中学校における不登校生徒の増加が社会問題となっている現在、その前段階での教育が重要視されていますので、今後も社会的包摂の視点をもって積極的な情報交換と教職員の育成をお願いします。
						標準	幼児教育推進事業	学校教育課教育支援G	道徳・人権教育推進事業では、県のアライメント事業と並行して中学校区と県立学校を交えて実践研究が行われ、小中高12年間を見据えた交流活動により新たな視点が生まれ、今後の推進にむけて有効な取組であると評価できます。今後も現場での教育実践がよりよいものとなるように実践研究を進めていただければと思います。
						標準	教職員研修事業	学校教育課教育研究G	
						標準	道徳・人権教育推進事業	学校教育課教育研究G	
					家庭・地域の教育力の向上	標準	子育て学習展開事業	生涯学習課社会教育G	子育て学習展開事業では、今年度も予算額と決算額の執行状況から、中止や規模縮小となった講座や講演も多かったのではないかと推察します。その 中での活動実績として、保育園等で実施された家庭教育出前講座や、小中学校での家庭での学習に関する指導啓発講演を実施され、参加した保護者にとっては心の支えや子育てへのヒントを得るよい機会になったと評価できます。

教育委員会の事務に関する点検・評価 意見記入シート(廣島朗氏)

	施策の大綱	基本施策	施策に対する意見		施策の方向	区分	事業名	課グループ名	施策の方向(事業)に対する意見
施策評価				事務事業評価	一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進	主要	個の学び支援事業(小学校)	学校教育課学事教職員G	個の学び支援事業では、特別な支援を必要とする児童生徒が安心して安全に自立した学校生活を送ることができるよう、学校の状況に応じて介助員、生活支援員、学習生活相談員や看護師を適切に配置され、個別の指導計画等の支援情報が適切に引継ぎされていることは評価できます。特別な支援を必要とする生徒が増加している中、支援を必要とする生徒の保護者の不満要因や声を受け止め、切れ目ない支援体制の確立にむけて今後もさらに教育委員会としてご尽力いただきたいと考えます。 生活困窮者自立支援事業では、対象者を長期欠席者や外国人児童生徒まで拡大し、土曜日の通常開催に加えてテスト対策教室、体験教室など、手厚く自立支援を行っていることは評価できます。一方では主体的に進路選択できる力が必要となる児童生徒に対し、その家庭への参加理解協力を促す案内や啓発を、根気よく行っていただきますようお願いします。 少人数教育推進事業では、過密学級を解消するために小中学校に講師を配置し、児童生徒の実態に応じたきめ細かな指導を実現され、講師を対象とした「ステップアップ研修」や「講師研修」により資質向上を図られていて評価できます。教職員の確保は全国的にも課題となっている折ですが、今後できる限り確保して継続実施していただきますと考えます。 校務支援システム事業では、令和5年4月よりシステムの本格運用を開始され、システム活用に関する研修会やアンケート調査等を実施された。成果指標である会議数削減や総勤務時間縮減については、適正な運用と教職員のスムーズな利活用のもとで初めて実現できる内容であることから、次年度以降の実績に現れるものと期待します。 その他、標準事業である適応指導教室事業、生徒指導充実事業、特別支援教育推進事業、外国人児童生徒教育支援事業では、それぞれの対象となる児童生徒のみならず、保護者への支援もきめ細かく行っていただいて評価できます。今後も一人ひとりの児童生徒を多角的な視野で見つめ、関係者が連携して保護者を含めた支援をしていただきますようお願いします。
						主要	個の学び支援事業(中学校)	学校教育課学事教職員G	
						主要	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)	学校教育課教育支援G	
						主要	少人数教育推進事業	学校教育課学事教職員G	
						主要	校務支援システム事業	学校教育課学事教職員G	
						標準	適応指導教室事業	学校教育課教育研究G	
						標準	生徒指導充実事業	学校教育課教育研究G	
						標準	特別支援教育推進事業	学校教育課教育研究G	
						標準	外国人児童生徒教育支援事業	学校教育課教育支援G	
				青少年の健全育成と青少年活動の促進	青少年の健全育成と青少年活動の促進	標準	青少年健全育成費	生涯学習課社会教育G	青少年の健全育成と青少年活動の促進にむけては、亀山市関係の団体や機関等が協力し合って組織的に取り組む青少年育成市民会議の仕組みのもと、地域が一体となって青少年の育成に取り組んでいただいています。そして各標準事業の目的を達成するために、それぞれの組織が満足度の高いものになるよう協議し、常に改善しながら実施されており、そのプロセスがすばらしいと思います。 今後も未来を担う青少年の育成のために、この協力体制が維持継続できるようお願いいたします。
						標準	青少年総合支援センター費	生涯学習課社会教育G	
						標準	二十歳の集い開催費	生涯学習課社会教育G	
						標準	青少年自立支援事業	生涯学習課社会教育G	
	市民力・地域力の活性化	市民参画・交流活動の促進と協働の推進			市民活動の活性化と協働の推進	標準	婦人団体育成費	生涯学習課社会教育G	婦人団体育成費では、女性の活躍の場や家庭生活の向上を図るため、その団体活動を支援しています。その活動では「なでしこ健康フェスティバル」を開催して心身の健康づくりや交流親睦を図られたり、明るく住みよいまちづくりや地域に根差したボランティア活動に取り組まれたりして、市民参画交流活動に寄与されています。今後も活発に行われることを期待します。

5 課題と今後の取組

学識経験者による評価を踏まえ、令和5年度における第2次亀山市総合計画後期基本計画に基づく施策及び各種事業について、課題と今後の取組を次のとおりまとめました。

施策の方向	事業名
地域課題の解決に生かせる 学びの展開	地域の学び推進事業

【課題】

それぞれの講座の受講者数は計画値を大きく上回った結果となり、今後もこのような状況を継続させるためにも、かめやま人キャンパスの諸活動の発信を行うとともに、行政関連部署や各関係団体と連携し、各講座内容の更なる充実を図り、魅力ある講座を展開し、広く市民が学べる事業展開を引き続き行う必要がある。

また、かめやま人として認定された後のフォローアップやリカレント教育、サポート支援をして、安定した体制の構築を行うことが必要である。

【今後の取組】

行政関連部署や各関係団体と連携しやすい土壌を形成するため、それぞれの活動を広く周知していく。また、かめやま人キャンパスと公民館事業を基軸に様々な学びを提供し、各講座の内容の更なる充実を図るとともに、かめやま人認定者のフォローアップ講座の継続、リカレント教育を行う。

施策の方向	事業名
学びを支える温かさあふれる 学校づくり	放課後子ども教室推進事業
	(標) 特色ある学校づくり事業 (小学校費)
	(標) 特色ある学校づくり事業 (中学校費)
	(標) コミュニティスクール推進事業

【課題】

放課後子ども教室推進事業については、数年先を考慮すると、運営に関わる人の高齢化や人材不足が否めない状況であり、今後も多くの地域ボランティア人材の参画が必要である。また、環境づくりの充実のため、地域の関係団体と協力・情報共有が必要である。

特色ある学校づくり事業については、学校運営委員会を中心に創意工夫がなされ、各学校で成果がある中で、引き続きの取組継続とともに、学校教育改善の推進、地域の歴史や文化がもつ亀山市の教育力の発揮等が求められる。

【今後の取組】

放課後子ども教室推進事業については、継続的に関係団体間の情報共有を図り、地域一体となって子どもが安全・安心に育まれる居場所づくりの充実を図る。また、各校のコーディネーターが交流できる場を設け、人材確保等に関し、必要な情報共有に努める。

特色ある学校づくり事業については、亀山市の教育力を発揮し、必要に応じた改善等を行いつつ、事業を継続する。

施策の方向	事業名
学びの環境の充実	学校施設長寿命化計画策定事業
	中学校デリバリー給食実施事業
	中学校全員喫食制給食実施事業
	(標) 施設整備費 (小学校費)
	(標) 施設整備費 (中学校費)
	(標) 地場農畜産物利用推進事業

【課題】

学校施設長寿命化計画策定事業については、計画策定は完了したものの、子どもたちの豊かな学びと成長を支えるための環境を充実させていくために、市財政状況及びマンパワーを踏まえた実施計画の立案を行いつつ、その計画に基づく具体的な整備等への着手が必要である。

中学校デリバリー給食実施事業については、アンケートにおける肯定的回答の割合も計画値を上回っている一方で、その数値の上昇に捉われず、生徒自らの食への関心、食行動の改善や規則正しい食習慣等の実態についても合わせて検討していく必要がある。また、費用面も考慮しながらも、生徒の意見を継続的に反映していく必要がある。

中学校全員喫食制給食実施事業については、保護者の理解協力を得ながら給食利用者の満足度が高まるよう地場農産物の利用や安全な衛生管理等を意識しつつ、基本的な計画に基づき給食実施における外部調理委託仕様書を作成し、諸手続きを進める必要がある。また、施設整備として学校運営や給食配送等様々な状況を把握した上での整備が必要である。

【今後の取組】

学校施設長寿命化計画策定事業については、令和6年度に当該計画に基づく具体案を示す実施計画を作成する予定であり、その計画の内容を踏まえ、整備に向けてそれぞれ手続きを進めていく。

中学校デリバリー給食実施事業については、生徒対象のアンケートや新メニューの取り入れと併せて、献立内容の改善を行っていく。また、令和8年度には食缶搬入方式による全員喫食制給食に移行を予定しており、今後はその中で、引き続き改

善、検討等を実施することとしている。

中学校全員喫食制給食実施事業については、基本的な計画に基づき、地場農産物の利用や衛生管理等を踏まえた仕様書を作成し、配膳室等のハード整備とともに諸手続きを進める。

施策の方向	事業名
希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成	学力向上推進事業
	学校図書館支援事業
	G I G Aスクール構想推進事業
	英語教育推進事業
	(標) 体育・文化活動支援事業 (小学校費)
	(標) 体育・文化活動支援事業 (中学校費)
	(標) 中学校体験活動支援事業
	(標) 幼児教育推進事業
	(標) 教職員研修事業
	(標) 道徳・人権教育推進事業

【課題】

学力向上推進事業については、「全国学力・学習状況調査」等の結果により、複数の領域（データの活用等）において課題が見られることから、教員の教科の指導方法の改善が必要であるとともに、学校での学習を個々の児童・生徒自身が主体的に取り組めているのか、この教科が好きだと思っているか、学力向上に繋がる様々な影響要因も併せて検討し、家庭学習の見直しと定着を図る必要がある。

学校図書館支援事業については、蔵書数や貸出冊数等は満たしているものの必ずしも児童・生徒の主体的な読書習慣の確立につながっているとは言えず、各校の図書担当者が、図書館司書や学校図書館活用アドバイザーと連携し、児童生徒や家庭に多様な図書館活用方法や貸出方法を啓発していく必要がある。また、小学校での授業時間以外での読書状況の割合が著しく低下しており、日常の教育活動の中で、読書を推進する取組の意識的に展開等が必要である。

G I G Aスクール構想推進事業では、経済性も考慮しながらも迅速な端末等の更新、その時代、その年度、児童・生徒の年齢にあったICT活用や情報モラル教育（人権教育や生徒指導上で問題となっているSNSの利用や生成AIの進歩等）の内容精査等が求められ、新たな視点とスピード感で常に確認・検討を行う必要がある。

英語教育推進事業では、CEFR A1レベル相当以上を達成した中学生の割合が目標値には達していない現状があり、単元ごとの評価を行うなど詳しい英語力の実態把握、担当教員等とALTが協力し魅力ある授業づくり・授業改善の実施、また関連した研修会の開催等が必要である。

【今後の取組】

学力向上推進事業については、学力向上推進計画【第4版】を着実に進め、学力向上強化週間の設置、対象児童生徒への市教委作成「亀ハタドリル」の実施、一人一台端末の持ち帰りの促進等を行い、家庭学習の充実を図るとともに、継続的に必要に応じた教職員の指導力向上及び授業改善に向けた措置を講じていく。

学校図書館支援事業については、引き続き、学校図書館アドバイザーの派遣、図書館利用促進のための読書指導や調べ方学習指導等の増加、研修会の内容等の充実等を行うとともに、様々な読書活動に対応できる貸出方法（相互貸借、電子図書等）を進める。

GIGAスクール構想推進事業では、校務用パソコンの更新、児童生徒用端末の更新など、ロードマップに沿ったICT環境整備を適切に行うとともに、必要に応じて、ICTの活用を通じた学びの向上に向けた改善・見直しを講じる。

英語教育の推進については、児童生徒が総合的な英語力を身に付けるため、児童生徒の英語力の詳細把握、ALTと連携した授業づくりや評価に関する研修等を行うとともに、その実施状況に合わせた改善・見直しを行う。

施策の方向	事業名
家庭・地域の教育力の向上	(標) 子育て学習展開事業

【課題】

現在も子どもと保護者（家庭）に対しての生活習慣の確立や「かめやまお茶の間10選（実践）」、子どもの自己肯定感の向上を図るための関わりがなされている中で、重要な子育て学習支援を行いつつ、家庭や地域の意識の醸成をはかり、地域全体で子どもたちの学びの基礎力向上に繋がる取組を継続する必要がある。

【今後の取組】

引き続き家庭での学習に関する指導や啓発に関する講演等を実施しつつ、家庭・地域の教育力の向上を図るため、子どもの育みを地域全体で支えていく学びの仕組みづくりを進める。

施策の方向	事業名
一人ひとりの学びを支える きめ細かな教育の推進	個の学び支援事業（小学校）
	個の学び支援事業（中学校）
	生活困窮者自立支援事業（学習支援事業）
	少人数教育推進事業
	校務支援システム事業
	（標）適応指導教室事業
	（標）生徒指導充実事業 （標）特別支援教育推進事業 （標）外国人児童生徒教育支援事業

【課題】

個の学び支援事業については、今後も特別な支援が必要な児童の増加が見込まれるため、児童の実態や支援情報の引継ぎ等切れ目ない支援体制の確立に向けた関係部署との連携、専門職のスキルや資質向上のための研修機会の確保、介助員や生活支援員、看護師等の適切な配置と人材確保等が必要である。

生活困窮者自立支援事業については、主体的に進路選択できる力が必要となる児童生徒に対し、その家庭への参加理解協力を促す案内や啓発を、根気よく行う必要があるとともに、その教室にかかる講師・スタッフを増やす必要もある。

少人数教育の推進については、県下全体的に講師人材の確保が難しい状況があり、臨時免許で任用することが増加傾向にある中で、これらの講師への精神的な不安軽減も継続していくことが必要となる。

校務支援システム事業については、教職員一人あたりの総勤務時間の削減時間（令和3年度比較）の目標値からはまだ半数近い実績値にとどまっている中で、教職員向けの研修会を実施しながら、教職員の業務改善につながるよう、委託業者と細かな調整が必要である。

【今後の取組】

個の学び支援については、にじいろノートや個別の指導計画を活用し、支援情報の切れ目ない引き継ぎ、校長会及び特別支援教育コーディネーター研修等での周知徹底等を行うとともに、介助員・生活支援員及び学習生活相談員等への指導助言が行える体制を整える。

生活困窮者自立支援事業については、教室の状況に応じて、対象者や家庭にチラシを配布し、周知啓発を行うとともに、必要に応じて、対象児童生徒の学習習慣の確立と学力向上に向けた改善・見直しを講じていく。

少人数教育の推進については、教職員指導員巡回による授業指導や「ステップ・アップ研修会」「講師研修」などによる資質向上、授業力向上の取組を継続していく。

校務支援システム事業については、引き続き教職員研修を実施しつつ、委託業者との調整を速やかに進める。また、学校文書のデータ化を進めるとともに、その他の校務でシステムにより効率化を図れる業務の検討を進める。

施策の方向	事業名
青少年の健全育成と青少年活動の促進	(標) 青少年健全育成費 (標) 青少年総合支援センター費 (標) 二十歳の集い開催費 (標) 青少年自立支援事業

【課題】

青少年健全育成費、青少年総合支援センター費、二十歳の集い開催費は適切な事業開催等の支援として実施がなされている中で、今後は、中長期的に評価をしていく必要がある。

【今後の取組】

青少年育成市民会議などの社会教育団体による取組等については、引き続きの事業サポートを行い、青少年が安全かつ心豊かに成長できる社会環境づくりを図るとともに、その実態把握に努め、中長期的な見通しについても視野に入れる。

施策の方向	事業名
市民活動の活性化と協働の推進	(標) 婦人団体育成費

【課題】

明るく住みよいまちづくりや地域に根差したボランティア活動に取り組み、市民参画交流活動に寄与しており、今後も活発にそれぞれの事業を実施していくことが必要である。

【今後の取組】

引き続き、それぞれの事業についての支援を継続的に行っていく。

